

みやぎ食と農の県民条例基本計画の推進に向けた

令和6年度事業の実施状況

及び

令和7年度の主な取組について

令和7年10月

宮城県農政部

目次

1	はじめに	1
2	みやぎの食と農の振興に関する施策展開の基本方針.....	2
3	基本計画で掲げる主要目標の達成状況	4
4	令和6年度事業の実施状況及び令和7年度の主な取組.....	5
	(1) 基本項目Ⅰ 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給.....	5
	施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進.....	5
	施策2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化.....	7
	施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給.....	10
	(2) 基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開	13
	施策4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成.....	13
	施策5 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化.....	16
	施策6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化.....	18
	施策7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立	21
	施策8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興.....	24
	施策9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化	26
	(3) 基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築	29
	施策10 関係人口と共に創る活力ある農村.....	29
	施策11 地域資源を活用した多様ななりわいの創出	31
	施策12 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり.....	33
	施策13 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化.....	36
	(4) 各種施策の推進指標の進捗状況	40
5	令和7年度施策体系別主要事業等一覧	42

1 はじめに

本県の農業・農村を巡っては、担い手の減少・高齢化、農業産出額の低迷、農村地域の活力低下など、厳しい状況が続いており、平成12年7月に制定した「みやぎ食と農の県民条例」（以下「条例」という。）に掲げる目標の実現に向け、条例第8条の規定に基づく「みやぎ食と農の県民条例基本計画」（以下「基本計画」という。）を平成13年10月に策定し、農業の推進及び農山漁村の活性化を図ってきた。

第1期基本計画は、平成22年度までを計画期間としており、その後、第2期基本計画を平成23年度から令和2年度までの10か年計画として平成23年3月に策定したが、直後に東日本大震災が発生したため、平成23年10月に「みやぎの農業・農村復興計画」を新たに策定し、早期の復旧・復興に向けた取組を行った。

東日本大震災からの復興においては、単なる復旧にとどまらない「創造的復興」を掲げ、各施策を推進し、その結果、農業経営体の急速な規模拡大や、先進的な施設園芸経営体の増加、新たな農業法人の設立など、将来につながる復興の姿が形として現れてきている。その一方で、頻発する大規模災害からの早期復旧や、新型コロナウイルスへの対応など、新たに生じた課題への対応も求められており、これらの状況の変化や国の動きなども踏まえ、令和3年3月に第3期基本計画を令和3年度から令和12年度までの10か年計画として策定した。

第3期基本計画は、「共創力強化 ～多様な人材が豊かな未来をつくる みやぎの食と農～」をキャッチフレーズに、食と農業・農村への消費者の理解と協働のもと、農業者だけでなく、食と農に関わる全ての人材が結びつくことにより、豊かなみやぎの食と農の未来を共に創っていく力を強化し、「食」「農業」「農村」の3つの将来像及び目標の実現に向けて、各種施策を総合的に展開していくものである。

本報は、条例第9条の規定による報告として、第3期基本計画の推進に向けた令和6年度事業の実施状況と令和7年度の主な取組について取りまとめたものである。

2 みやぎの食と農の振興に関する施策展開の基本方針

第3期基本計画では、時代のニーズに対応した「豊かなみやぎの食」をつくる「食」の将来像、みやぎの農業を、地域経済を支える産業として発展させる「農業」の将来像、関係人口や移住希望者に選ばれる持続可能な農村をつくる「農村」の将来像を掲げている。これら3つの将来像及び目標の実現に向けて、次の3つの基本項目のもと13の施策を総合的に推進していく。

・基本項目Ⅰ 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給

「食材王国みやぎ」として、安全・安心で「豊かな食」を安定的に供給し続けるため、食の外部化など時代のニーズに対応した食産業の持続的な成長と、食の安全性の確保、食料供給を脅かす様々なリスクへの対応が必要とされている。そこで、県民を始めとする消費者のみやぎの食と農に対する理解を深める取組や、生活様式の変化に対応したバリューチェーンの構築などにより、みやぎの食材の利用の拡大を図っていく。また、生産工程でのリスク管理や安全性の評価、食料の安定供給に向け自然災害や感染症など多様なリスクに備える取組を行う。

・基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開

みやぎの農業を、地域経済を支える「儲ける農業」として持続的に発展させるためには、人材不足の解消や円滑な経営継承、また、技術の革新等による生産性の向上や需要に応じた作物生産が重要となる。そこで、農業に携わる意欲ある多様な人材の確保と育成、アグリテックの推進・普及や農地の大区画整備による収益性の高い農業経営の展開を図るとともに、高度な環境制御技術を導入した先進的施設園芸及び大規模露地園芸の振興による園芸生産の拡大とバリューチェーンの構築などの取組を進めていく。

・基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築

人口減少や高齢化が進行する中で、農村を維持し活性化するためには、関係人口や移住希望者に選ばれる持続可能な「活力ある農村」を実現する必要がある。

そのため、地域を支える人材や関係人口(ひと)の育成・拡大を図る取組と併せて、これらの人材が持続的に地域と関わりが持てるように地域資源(もの)を生かした「なりわい」を創出(ちえ)し、雇用機会や所得の確保を図っていく。また、野生鳥獣被害対策や農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るとともに、農村地域において安全で安心した生活ができるよう環境整備を図る。さらに、基幹的農業水利施設の計画的な整備や機能保全対策等の推進により、農村地域における防災・減災対策に取り組んでいく。

施策の推進方向体系図

I 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給		
施策1	県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進	① 消費者による体験を通じたみやぎの食に対する理解促進 ② 消費者によるみやぎの食材の利用促進
施策2	生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化	① 消費者視点によるバリューチェーンの構築 ② みやぎの食材・食品のブランド化推進による国内外への販路開拓
施策3	県民への安全・安心な食料の安定供給	① 生産から製造の各段階における適正管理による食品トレーサビリティの取組推進 ② 科学的知見に基づく県産農畜産物の安全性評価 ③ 様々なリスクを見据えた食料供給体制の構築
II 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開		
施策4	みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成	① 意欲ある農業経営者の確保・育成と円滑な経営継承 ② 企業等の農業参入推進 ③ 多様な働き手が活躍する農業生産支援体制の構築
施策5	先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化	① 生産性向上のためのアグリテックの推進 ② 時代のニーズに対応した農業技術の開発と現地普及
施策6	基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化	① 農業の成長産業化に向けた農業基盤整備 ② 中山間地域等における農業生産の効率化と優良農地の確保 ③ 担い手への農地集積・集約化の推進
施策7	先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立	① 先進的施設園芸の拡大 ② 大規模露地園芸の振興 ③ 安定供給体制強化のための産地拡充と地域戦略品目の振興 ④ 食品関連企業との連携強化
施策8	水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興	① 需要に応じた米生産 ② 実需に対応した大豆・麦類づくりの推進 ③ 収益性の高い園芸作物への転換
施策9	生産基盤の拡大による畜産の競争力強化	① 地域の中心となる先進的畜産経営の拡大 ② 自給飼料生産基盤の強化 ③ 優良種畜の確保と生産基盤の拡大
III ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築		
施策10	関係人口と共に創る活力ある農村	① 農村を支える人材育成と体制整備 ② 交流拡大による関係人口の創出 ③ 農村におけるデジタルトランスフォーメーションの推進
施策11	地域資源を活用した多様ななりわいの創出	① 地域資源の掘り起こしと磨き上げによる高付加価値化 ② 地域運営組織等による地域資源を活用したなりわいの創出 ③ 「地消地産」による地域経済循環の構築
施策12	環境と調和した持続可能な農業・農村づくり	① 環境に配慮した生産の取組支援と理解促進 ② 農村の地域資源保全活動の推進による多面的機能の維持・発揮 ③ 野生鳥獣による農作物被害対策の強化とジビエ利活用の拡大
施策13	農業・農村の強靱化による地域防災力の強化	① 農村の防災機能の充実 ② 田んぼダム等農村地域の洪水調節機能の効果的な発揮 ③ 農業水利施設等のストックマネジメントの推進 ④ 農村地域の生活環境の維持

3 基本計画で掲げる主要目標の達成状況

主要目標

農業・農村振興に関する主要な目標を以下のとおり掲げている。

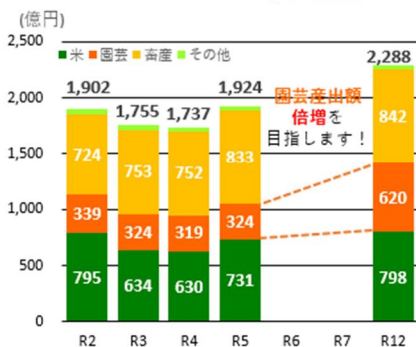
- ① 農業産出額 1,939 億円(H30) ➡ 2,288 億円(R12)
- ② 認定農業者数(※)の目標 6,279 経営体(R1) ➡ 6,300 経営体(R12)
- ③ 農地面積の目標 126,300 ha(R1) ➡ 122,175 ha(R12)

※市町村等から「農業経営改善計画書」の認定を受けた農業者

直近の実績

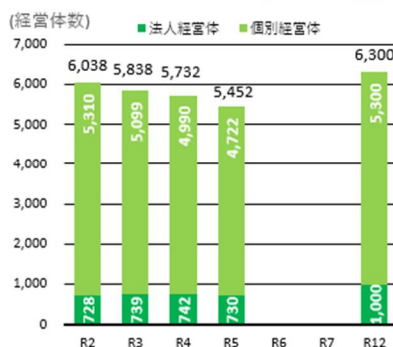
- ① 令和 5 年農業産出額は、1,924 億円となり、前年比 110.7%、前年から 187 億円の増加となった。米については 731 億円で全体の 38.0%を占め、主食用米の生産量が増加したことや取引価格の上昇などにより、前年から 101 億円増加した。園芸については 324 億円で全体の 16.8%を占め、レタスの生産量が増加したことやいちごの価格が上昇し生産量も微増したことなどにより、前年から 5 億円増加した。畜産については 833 億円で全体の 43.3%を占め、肉用子牛の価格が低下したものの、鶏卵やブロイラー、豚、生乳価格が上昇したことなどにより、前年から 81 億円増加した。
- ② 令和 5 年度の認定農業者数は、5,452 経営体となり前年比 95.1%となった。法人経営体の認定数は現状を維持しているが、個別経営体では、高齢になったこと等の理由から、農業経営改善計画を更新しない経営体の増加により、認定数が減少している。
- ③ 農地面積については、令和 6 年実績で 123,900ha となっており、前年比 99.6%となった。農地転用のほか、高齢化や労働力不足などによる荒廃農地の増加などにより、減少傾向である。

農業産出額
1,939億円(H30)⇒2,288億円(R12)



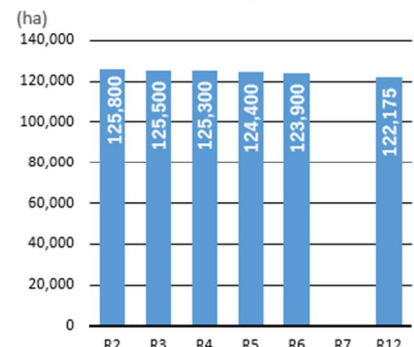
[出典 農林水産省生産農業所得統計]

認定農業者数
6,279経営体(R元)⇒6,300経営体(R12)



[出典 宮城県農業振興課調べ]

農地面積
126,300ha(R元)⇒122,175ha(R12)



[出典 農林水産省作物統計調査]

4 令和6年度事業の実施状況及び令和7年度の主な取組

(1) 基本項目Ⅰ 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給

令和6年度は主に、県産農畜産物を活用した付加価値の高い商品づくりや、時代に即した県産食品の販路拡大に向けて、対面とデジタル販売の双方のメリットを生かした「OMO 物産展等」を開催し、新たな県産食品の露出機会の創出や食品製造事業者等の経営改善支援などを支援した。

令和7年度は、消費者のみやぎの食と農に対する理解を深める取組や、生活様式の変化に対応した新たな販売方法の構築、産地から実需者までが有機的に連携し付加価値を向上させるバリューチェーンの構築などにより、みやぎの食材の利用拡大を図っていく。また、生産工程でのリスク管理を強化し、安全・安心な食料の安定供給を図っていく。

施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進

令和6年度事業の実施状況

① 消費者による体験を通じたみやぎの食に対する理解促進

- ・農泊地域の広域連携促進に向けたテーマ別の研修会を2回、交流会を2回開催した。また、県の農泊サイトのリニューアルとPRチラシを作成し農泊地域の情報発信を強化した。
- ・令和6年度高校生地産地消お弁当コンテストを開催し、高校生の県産食材に関する学び合い強化及び地産地消の意識の高揚を図った。19校から93作品の応募があり、うち4作品を表彰し、受賞作品は協賛企業の協力により商品化した。
- ・食材王国みやぎ「伝え人」として40者を登録し、学校や生涯学習施設等において41件の派遣を行い、講演や体験活動の促進に取り組んだ。
- ・県内学校給食関係者(全市町村・県立学校)へ向けた情報誌の発行や、11月の「すくすくみやぎっ子 みやぎのふるさと食材月間」により、県内農林水産物への理解を深めるとともに、学校給食における県内農林水産物の利用拡大を図った。

② 消費者によるみやぎの食材の利用促進

- ・食材王国みやぎ地産地消推進店について、新たに17店舗が登録し、計528店舗となり、県産食材を活用する取組を広くPRすることで、県産食材の認知度向上及び消費拡大を図った。
- ・登米市内道の駅において、品揃えの確保や地域住民の買い物弱者等の課題に対応し、農産物直売所が地域の交流拠点としての体制強化を図るため、「農産物等直売所活性化サービス」の実証実験を行い、その効果と課題を検証するとともに、関係者間でみやぎの食材の利用促進に向けた意識醸成を図った。

関連する推進指標

1. 農産物を購入する時、県内産を選ぶ人の割合(単位：%)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
新規	89.6	88.7	87.8	93.9	93.5	94.8	92.6	99.3	88.4

※宮城県調べ

2. 県産食材を使用した郷土料理を年10回以上提供している学校給食施設の割合(単位：%)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)		
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	
	92.0	95.0	93.5	95.9	94.4	101.6	95.0	100.9	95.0	100.9

※宮城県調べ

3. 食材王国みやぎ地産地消推進店登録数(単位：店)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)		
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	
	407	524	519	528	502	105.2	530	99.6	640	82.5

※宮城県調べ

4. 農産物直売所販売額(単位：億円)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)		
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	
	112	126	128	135	136	99.3	140	96.4	170	79.4

※宮城県調べ

関係事業

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	食育・地産地消推進事業	4,701	①②	1,3	食産業振興課
2	むらまち交流拡大推進事業	3,268	①	33	農山漁村なりわい課
3	農産物直売所ラストワンマイル実証事業	3,795	②	4,34	農山漁村なりわい課

令和7年度の主な取組

- ・体験を通じたみやぎの食と農に対する理解を促進するため、宮城の「食」の魅力を伝える人材を小中学校等へ派遣するほか、高校生地産地消お弁当コンテストの開催を開催する。また、農林漁業体験などによる都市農村交流活動の取組を支援する。

施策2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化

令和6年度事業の実施状況

① 消費者視点によるバリューチェーンの構築

- ・付加価値の高い商品づくりを支援するため、10事業者に対し商品開発経費を補助した結果、新商品を30品開発した。
- ・生産者等で構成した4件のグループを支援し、生産、流通に係る機器の導入を行い、生産性の向上や出荷体制の構築を図った。
- ・商談機会を創出するため、山形県等と連携して展示商談会を開催し、県内食品製造業者等49者が県内外のバイヤーと商談を行ったほか、首都圏の大規模商談会に宮城県ブースを出展し、県内事業者20者が自社製品を広くPRするとともに商談を行った。

② みやぎの食材・食品のブランド化推進による国内外への販路開拓

- ・首都圏においてトップセールスによるPRを実施するとともに、公式SNSでの情報発信により、「食材王国みやぎ」の地域イメージ確立を図った。
- ・県産食材を活用した商品開発経費への補助により、5事業者が未利用資源を活用するなど環境に配慮した新商品を16品開発した。
- ・ブランド化戦略に基づき、「せり」の飲食店フェアを県内22店舗で1か月間開催し、地域ブランド食材としての定着を図った。また、首都圏の料理人等を本県の生産現場に招き、食材王国みやぎフェアを計8回、延べ421日間開催した。

- ・宮城米マーケティング推進機構への支援を通じ、県内外でのイベント等の出展やプロスポーツ団体と連携したPR等により、「米どころ宮城」の知名度向上とみやぎ米の消費及び販路拡大を図った。
- ・首都圏等での飲食店フェア（67店舗、約1か月）、小売店フェア（94店舗、延べ14日間）を開催し、一般消費者に対する県産農林水産物の正確な情報発信を行い、信頼回復と消費拡大を図った。
- ・県産品アンテナサイト「宮城旬鮮探訪」のリニューアル・運営及び楽天市場内特集ページ「宮城県WEB物産展」等の管理運営を実施するとともに、そこから得られたデータを分析し、「EC情報交換会」において県内事業者へフィードバックした。また、リアルとデジタル双方のメリットを活かした新たな取組として「OMO物産展等」を開催し、県産品の認知拡大等を支援した。

関連する推進指標

5. 食品製造業の製造品出荷額(単位：億円)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
6,576	6,716	6,792	7,160	6,800	105.3	7,000	102.3	7,600	94.2

※経済構造実態調査（経済産業省）

※統計調査の調査期間の関係上、R5は令和4年実績、R4は令和3年実績、R3は令和2年実績を記載

6. 食品製造業の付加価値額(単位：億円)

実績値				R5		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R3	R4	R5	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
2,197	2,186	2,200	2,407	2,450	98.2	2,550	94.4	2,850	84.5

※経済構造実態調査（経済産業省）

※統計調査の調査期間の関係上、R5は令和4年実績、R4は令和3年実績、R3は令和2年実績を記載

関係事業

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(県産ブランド品確立支援事業)	4,084	①②	1,5,6	食産業振興課
2	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	1,275	①②	1,5,6	食産業振興課
3	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	29,281	②	1,5,6	食産業振興課
4	物産展等開催事業	7,834	②	1	食産業振興課
5	首都圏県産品販売等拠点運営事業	174,886	②	1	食産業振興課
6	みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト	20,571	①②	5,6	食産業振興課
7	県産品デジタルマーケティング展開支援事業	75,304	②	1,5,6	食産業振興課
8	食品製造業経営力強化サポート事業	17,319	①②	5,6	食産業振興課
9	みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業	8,618	①	5,6	みやぎ米推進課 食産業振興課
10	宮城米広報宣伝事業	8,338	②	—	みやぎ米推進課
11	はたけまるごと活用事業	49,100	①	24,25	園芸推進課
12	みやぎの畜産銘柄推進強化事業	3,936	②	—	畜産課

令和7年度の主な取組

- ・みやぎの食材の付加価値向上と生産拡大のため、食品製造事業者のニーズを把握するとともに県内産地とのマッチングを進め、県内産地・流通業者・国内外の実需者等によるネットワークの構築、産地における実需者ニーズに対応するための生産体制の整備などを支援する。
- ・県産食材の消費拡大を図るため、みやぎ米やいちご、仙台牛などを中心とする良質な食材の更なる認知度や付加価値を高め、トップブランド品の創出に取り組むとともに、総合的なプロモーションを展開する。

- ・各事業者の課題や状況に応じた専門家の助言・情報提供等により、社会環境や消費形態の変化を捉えた商品開発力と商談実践力の強化を支援する。
- ・首都圏や関西圏などの主要都市のセレクトショップ等へのみやぎ物産販売コーナーの設置や、県内外での県産品物販催事の開催、OMO 物産展や県産品アンテナサイト「宮城旬鮮探訪」の運営による自社 EC への誘客策などにより、商品に応じた販路の開拓を支援することで、県産食品の販売力強化に取り組む。
- ・食品製造事業者の経営改善のため、課題の洗い出しから事業の再構築に向けた取組までの一連の過程をサポートするとともに、経営に携わる人材育成を支援する。

施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給

令和6年度事業の実施状況

① 生産から製造の各段階における適正管理による食品トレーサビリティの取組推進

- ・指導員研修の開催により指導力の向上を図るとともに、専門家派遣による個別指導等を実施し、認証取得に向けた支援を実施した。また、農業高校等の3つの教育機関において ASIAGAP 又は GLOBAL G.A.P 認証が継続となった。

② 科学的知見に基づく県産農畜産物の安全性評価

- ・カドミウム低吸収性稲の現地実証により、早期導入に向けた検討を行った。
- ・放射性物質検査を農産物 304 点、原乳 12 点、牧草等粗飼料 365 点で実施し、定期的に検査結果を公表することにより、県産農産物等の放射性物質汚染への不安解消を図った。

③ 様々なリスクを見据えた食料供給体制の構築

- ・飼養豚約 46 万頭にワクチンを接種するとともに、2,363 頭に対する抗体検査の実施による効果判定より、豚熱の発生予防に努めた。
- ・野生イノシシ 393 頭に対して豚熱及びアフリカ豚熱の検査を実施し、迅速に情報公開することにより、養豚場に注意喚起を図った。
- ・高病原性鳥インフルエンザについて、養鶏場 12 戸を対象に定点モニタリング検査などを実施するとともに、100 羽以上を飼養する県内の全ての養鶏場 120 戸を対象に死亡羽数の報告を求めることにより、異常鶏の早期発見と予防対策の啓発に努めた。
- ・家畜伝染病予防法に基づき、8,709 頭に対する牛ヨーネ病の検査や 1,256 頭に対する豚オーエスキー病の検査等により、県内の清浄性を確認した。
- ・伝染性疾患及び慢性疾病への対策として、家畜保健衛生所及び解剖施設の検査診断機器の校正や施設の修繕などの実施により、的確な指導を行う体制整備を進めた。

関連する推進指標

7. 国際水準 GAP 導入・認証総数(単位：件)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
160	153	154	152	241	63.1	260	58.5	340	44.7

※宮城県調べ

関係事業

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	農林水産物放射性物質対策事業	3,219	②	1	食産業振興課
2	土壌由来リスク対策事業	1,801	②	－	みやぎ米推進課
3	GAP 認証取得推進事業(農産物)	2,070	①	7	みやぎ米推進課
4	農産物放射能対策事業	3,479	②	－	園芸推進課
5	放射性物質影響調査事業(畜産)	6,869	②	－	畜産課
6	給与自粛牧草等処理円滑化事業	7,671	②	－	畜産課
7	肉用牛出荷円滑化推進事業	50,423	②	－	畜産課
8	GAP 認証取得推進事業(畜産物)	567	①	7	畜産課
9	家畜伝染病予防事業	33,685	③	－	家畜防疫対策室
10	豚熱等発生予防対策事業	58,067	③	－	家畜防疫対策室
11	家畜保健衛生費	17,092	③	－	家畜防疫対策室
12	家畜衛生対策事業	16,482	③	－	家畜防疫対策室

令和7年度の主な取組

- ・国際水準GAPの導入と認証取得を推進するため、農業者を対象とした現地指導や指導員等の養成に取り組むとともに、農業高校等による農業教育機関の認証取得を支援する。
- ・自然災害など非常時における事業継続の体制強化を進めるため、農業者による事業継続計画（BCP）策定を推進するとともに、農業保険制度の周知と加入を進める。
- ・安全・安心な畜産物を安定供給するため、特定家畜伝染病（豚熱・鳥インフルエンザ等）への防疫体制の強化及び飼養衛生管理基準の遵守などの取組を進める。

- ・放射性物質の基準値を超過した県産農畜産物の市場流通を防止するため、効率的な検査体制の下で、放射性物質検査を実施する。また、畜産物の生産段階の安全を確保するため、粗飼料等の放射性物質検査を実施する。

(2) 基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開

令和6年度は主に、地域農業を支えるアグリビジネス経営体の確保及び育成を図るとともに、スマート農業普及拡大のためにコンシェルジュを設置し、スマート農業技術の導入から活用まで経営段階に応じた支援の実施体制を整備した。また、いちご新品種「みやぎi3号」の開発や高温耐性を付与した水稻品種育成に向けた試験、ゲノミック評価による仙台牛の品質向上など、生産拡大と付加価値向上に取り組んだ。

令和7年度は、意欲ある多様な農業人材の確保・育成に取り組むとともに、アグリテックの普及や農地の大区画整備による集積・集約を進め、収益性の高い農業経営の拡大を図っていく。また、高度な環境制御技術を導入した先進的施設園芸及び大規模露地園芸の振興、産地から実需者までのバリューチェーンの構築により、収益性の高い園芸生産の拡大を図っていく。

施策4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成

令和6年度事業の実施状況

① 意欲ある農業経営者の確保・育成と円滑な経営継承

- ・市町村や各地域担い手育成総合支援協議会などの関係機関と連携しながら、担い手育成総合支援協議会10団体へ支援を行うことにより、認定農業者等の農業経営の基盤強化を図った。農地利用効率化等支援交付金において7市町20経営体に、経営面積の拡大や付加価値額の増加のため、各種農業用機械・施設等の導入を支援した。
- ・宮城県農業経営・就農支援センターの設置による、法人化や経営継承、就農などの経営サポートの実施により、法人経営の安定化及び高度化を図った。
- ・専門家派遣による個別相談や施設整備の補助等、経営の早期安定化、経営能力の向上、ビジネス展開等の支援を70経営体を実施することにより、地域農業を支えるアグリビジネス経営体の確保及び育成を図った。
- ・就農の相談から定着までワンストップで支援する農活コンシェルジュの配置、関係機関と連携した就農相談(163件)や新規就農者育成総合対策等による資金の交付(116件)や機械・施設の整備補助(8件)の実施により、新規就農者の確保及び育成を図った。
- ・女子大学生等を対象とした農業体験を6回(延べ57名参加)開催したことにより、農業に対する理解醸成と女性農業者の確保に努めるとともに、農業法人等が行う女性が働きやすい就業環境整備4件への支援や農業女子セミナーを2回(延べ22名参加)開催したことにより、女性農業者の定着を図った。
- ・農業用資材・原油価格高騰等対策として、無利子または、低利の資金を設けることにより、農業近代化資金80件、855,630千円が貸付され、農業者の経営安定を図った。

② 企業等の農業参入推進

- ・農業参入を検討する41団体に対して、関係機関と連携した相談対応をすることにより、県内への参入を促すとともに、農業参入フェアへの出展及び企業訪問により、農業参入の意向及びニーズの把握と宮城県への参入の検討につなげた。

③ 多様な働き手が活躍する農業生産支援体制の構築

- ・新農業人等（4経営体）に対して、新たな品目・技術等の試験栽培や規模拡大の取組を支援することにより、多様な人材・働き手の確保と活躍のための体制構築を進めた。
- ・「みやぎ農福連携推進ネットワーク」の多様な人材を活用し、農業と福祉のマッチングを3件行うことにより、農福連携を進めた。

関連する推進指標

8. 認定農業者数(単位：経営体)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
6,279	5,838	5,732	5,452	6,300	86.5	6,300	86.5	6,300	86.5

※担い手の実態に関する調査（農林水産省）

※統計調査の調査期間の関係上、R6は令和5年実績、R5は令和4年実績、R4は令和3年実績を記載

9. 農業法人数(単位：経営体)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
698	770	785	801	850	94.2	880	91.0	1,000	80.1

※宮城県調べ

10. アグリビジネス経営体数(単位：経営体)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
131	135	147	171	150	114.0	155	110.3	180	95.0

※宮城県調べ

1 1. 新規就農者数(単位：人)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
158	190	131	154	160	96.3	160	96.3	160	96.3

※宮城県調べ

1 2. 異業種企業又は県外農業法人の県内への農業参入数(単位：件)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
60	76	80	88	90	97.8	96	91.7	120	73.3

※宮城県調べ

1 3. 家族経営協定数(単位：件)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
729	774	812	838	763	109.8	770	108.8	800	104.8

※家族経営協定に関する実態調査（農林水産省）

※統計調査の調査期間の関係上、R6は令和5年実績、R5は令和4年実績、R4は令和3年実績を記載

関係事業

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	農業経営基盤強化促進事業	94,756	①	8	農業振興課
2	農業経営者総合サポート事業	8,814	①	8,9	農業振興課
3	担い手確保・経営強化支援事業	36,286	①	8	農業振興課
4	みやぎの農業参入サポート事業	40	②	12	農業振興課
5	「キラリ！農スタイル」魅力発信事業	6,175	①	11	農業振興課
6	みやぎのキラリ輝く女性応援事業	10,258	①	11	農業振興課
7	オーダーメイド型農活支援事業	10,406	③	11	農業振興課
8	アグリビジネス経営体確保育成事業	86,543	①	10	農業振興課

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
9	農林水産金融対策事業(農業)	70,396	①	8,9	農業振興課
10	新たな農業担い手育成プロジェクト	225,998	①	11	農業振興課

令和7年度の主な取組

- ・農業の持続的発展を図るため、家族経営体や農業法人等の意欲ある農業経営者に対し、経営課題に対応した専門家派遣や施設整備等の支援により、経営の安定化・高度化及び円滑な経営継承を進める。
- ・多様な農業人材を育成するため、就農相談から定着までワンストップで支援するマンツーマンサポートや営農発展段階に応じた研修、資金制度の活用による新規就農者の技術力・経営力向上を図るとともに、農業大学校における農業の専門的知識・技術の習得により即戦力となる人材育成を進める。
- ・農業体験や本県農業の魅力発信を行い、県内就農者の増加を図る。
- ・女性がいきいきと働き続けられるよう、女性農業者の交流事業や資質向上への支援などを進める。
- ・多様な農業人材を確保するため、企業の農業参入や農福連携の取組を支援する。また、農業労働力の確保を図るため、外国人材等の就労環境整備等を進める。
- ・持続性の高い畜産経営の実現を図るため、ヘルパー事業等を活用したゆとりある働き方を推進する。

施策5 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化

令和6年度事業の実施状況

① 生産性向上のためのアグリテックの推進

- ・大規模土地利用型農業法人など「みやぎスマート農業推進ネットワーク」の会員等を対象としたセミナー等の開催や、農業改良普及センターと農業革新支援専門員が連携して最新技術の現地実証に取り組んだほか、自動操舵や農業用ドローンなどRTKシステムを利用するスマート農業機器の導入を23経営体に対して助成し、アグリテックの普及拡大を推進した。
- ・RTK基地局を活用したスマート農業の普及拡大を加速化させるため、「みやぎRTK利用拡大コンソーシアム」による技術実証や情報提供、スマート農業コンシェルジュを設置し、経営体でのスマート農業機器の導入から活用までを支援した。
- ・新技術であるゲノミック評価を利用し、牛肉の脂肪酸割合等に関係するゲノム解析を

675 頭に対し実施することにより、改良の加速化に努めた。

② 時代のニーズに対応した農業技術の開発と現地普及

- ・極大果いちご新品種「みやぎ i 3 号」の開発や汚泥肥料の活用試験などを行った。
- ・主要露地野菜の高温回避による品種選定と作型の検討や LED 利用による菊の開花調整試験、水稻の高温耐性品種の育成試験と紋枯病の防除体系の見直し試験を実施した。
- ・過剰排卵処理を 18 頭、合計 187 個の正常胚を回収し、可能なものは凍結処理を行い、46 頭に移植を行った。
- ・ICT 機器を活用した発情兆候や疾病の発生を検知し、適切・効率的な人工授精や治療に結びつける技術について検討した。
- ・近年、宮城県で作付面積の拡大が見込まれる子実用とうもろこし品種の現地適応性試験や気象災害に対応した牧草栽培技術の研究により、気候変動への対応に努めた。

関連する推進指標

1 4. 高度環境制御機器設置面積(単位：ha)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R 元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
34	45	52	54	47	114.9	50	108.0	80	67.5

※宮城県調べ

1 5. 土地利用型農業法人(80ha 以上)のアグリテック導入者数(単位：経営体)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R 元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
18	43	59	65	65	100.0	68	95.6	80	81.3

※宮城県調べ

1 6. 普及に移す技術の開発件数(単位：基準年からの累積件数)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R 元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
13	51	64	76	68	111.8	80	95.0	135	56.3

※宮城県調べ

関係事業

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	アグリテック活用推進事業(農業)	8,171	①	15	農業振興課
2	デジタル田園普及加速化事業	11,509	①	15	農業振興課
3	県単独試験研究費	58,705	②	16	農業振興課
4	受託試験研究費	44,289	②	16	農業振興課
5	気候変動に対応した持続可能な農業技術の確立と社会実装事業	23,288	②	16	農業振興課
6	受精卵移植等実用化促進事業	3,516	②	16,31	畜産課
7	アグリテック活用推進事業(畜産)	17,032	①	31	畜産課
8	県単独試験研究費(産廃税事業除く)	4,891	②	16	畜産課
9	受託試験研究費	8,722	②	16	畜産課

令和7年度の主な取組

- ・労働力不足や労働負荷改善に対応するため、県内7か所に設置したRTK基地局を活用した自動操舵システム等による高精度な農作業を支援することにより、先進技術を活用したアグリテックの普及・拡大を図り、効果的な省力化・生産性向上や経営管理の取組を推進する。
- ・気候変動による農作物の生育障害や収量・品質の低下などのリスクに適應するため、高温登熟性に優れた水稻品種の育成や園芸品目における新たな作型・栽培方法の検討など、気候変動に適應した農業技術の開発と社会実装に取り組む。
- ・農畜産物の生産性向上と高品質化を図るため、高収益作物の安定生産のための栽培技術開発のほか、時代のニーズに対応した新品種の育成、農業者への普及に取り組むとともに、牛の受精卵関連技術の活用や遺伝子解析技術の家畜改良への応用等を進める。

施策6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化

令和6年度事業の実施状況

① 農業の成長産業化に向けた農業基盤整備

- ・大区画水田整備事業を計48地区で実施したことにより、整備面積は前年度から224ha増の36,772haとなり農地の生産性を高める農業生産基盤整備を進めた。

- ・農地中間管理事業の重点実施地区である4地区において、農地の区画拡大や暗渠排水の整備を行うことにより、高収益作物等への転換が可能となる水田の汎用化を進めた。

② 中山間地域等における農業生産の効率化と優良農地の確保

- ・中山間地域における農業生産条件を整えるため、客土工や農業機械のリース補助により、水稻や高収益作物の作付に向けた耕作条件の改善を図ることができた。
- ・216集落協定、中山間地域等延べ2,242haの農地を対象にした交付金により、集落共同活動や農業生産活動の継続を図った。

③ 担い手への農地集積・集約化の推進

- ・農地中間管理機構((公社)みやぎ農業振興公社)による農地集積を推進することにより、2,242haの農地を担い手に集積した。
- ・地域計画の策定に取り組む市町村に対する意見交換会等の開催や地域における協議の支援により、県内33市町村196地区の計画策定を支援した。

関連する推進指標

17. 大区画水田整備面積(単位: ha)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
35,386	36,257	36,548	36,772	37,146	99.0	37,500	98.1	39,300	93.6

※宮城県調べ

18. 汎用化水田の面積(単位: ha)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
78,780	79,708	80,021	80,259	80,715	99.4	81,100	99.0	83,100	96.6

※宮城県調べ

19. 野菜等の高収益作物を導入する新規地区数(単位: 基準年からの累積地区数)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
4	18	21	28	28	100.0	30	93.3	60	46.7

※宮城県調べ

2 0. 耕地利用率(単位：%)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
89.8	90.4	90.0	90.2	90.0	100.2	90.0	100.2	90.0	100.2

※作物統計調査（農林水産省）

※統計調査の調査期間の関係上、R6は令和5年実績、R5は令和4年実績、R4は令和3年実績を記載

2 1. 担い手への農地集積率(単位：%)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
59.2	62.4	63.9	65.5	90.0	72.8	90.0	72.8	90.0	72.8

※担い手の農地利用集積状況調査（農林水産省）

関係事業

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	中山間地域等直接支払交付金事業	252,949	②	37	農山漁村なりわい課
2	県営農道整備事業費	365,928	①	18	農山漁村なりわい課
3	農地耕作条件改善事業	16,457	①③	18,19	農山漁村なりわい課
4	機構集積協力金交付事業	15,611	③	21	農業振興課
5	農地中間管理事業	220,948	③	21	農業振興課
6	地域計画推進事業	60,334	③	21	農業振興課
7	遊休農地解消緊急対策事業	722	③	21	農業振興課
8	県営ほ場整備事業調査費	25,072	①	17,18	農村振興課
9	農業農村整備事業実施計画策定費	158,496	①	17,18	農村振興課
10	農地整備事業	3,290,880	①	17,18	農村整備課
11	農業経営高度化支援事業	179,983	③	21	農村整備課

令和7年度の主な取組

- ・農業の生産性向上と競争力強化を図るため、農地中間管理事業の活用を促進し、「地域計画」に掲げる担い手への農地の集積・集約化を加速する。
- ・「地域計画」の実現を促進するため、地域や担い手の抱える課題の解決を支援する。また、地域計画実現促進地区を設置し、専門家も交えた重点的な支援を行う。
- ・競争力のある農業生産基盤を整備するため、農地の大区画化を図るとともに、野菜等の高収益作物の導入による収益性の向上を目指し、農地の汎用化を進める。
- ・中山間地域等における農業生産の効率化を図るため、簡易な基盤整備事業等による耕作条件の改善に取り組むとともに、地域の共同活動による保全管理活動等により荒廃農地の解消に努め、優良農地を確保する。

施策7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立

令和6年度事業の実施状況

① 先進的施設園芸の拡大

- ・農業法人に対し、DX機器を導入した施設整備を2件支援することで、県内の園芸施設や高度環境制御機器等の設置面積が増加した。
- ・関係機関で構成する「いちご振興協議会」を開催し、収量向上や新規就農者確保、輸出の取組みについて検討を進めてきたほか、県内いちご生産法人や全農みやぎによる販売会を開催することにより、いちご100億円産地育成に向けて取組を進めた。

② 大規模露地園芸の振興

- ・農業参入を検討する41団体に対して、関係機関と連携した相談対応をすることにより、県内への参入を促すとともに、農業参入フェアへの出展及び企業訪問により、農業参入の意向及びニーズの把握と宮城県への参入の検討につなげた。(再掲)
- ・さつまいも、たまねぎ、ばれいしょ、えだまめの品目別会議や研修会の開催により、生産振興の体制強化と産地における栽培技術の向上を図った。
- ・大区画ほ場に対応した、たまねぎの機械等の整備を支援することにより、露地園芸における機械化一貫体系やアグリテックの導入を進めた。

③ 安定供給体制強化のための産地拡充と地域戦略品目の振興

- ・宮城県園芸振興大会や各種研修会等の開催により、地域戦略品目の振興を推進した。

④ 食品関連企業との連携強化

- ・生産者等で構成した4件のグループを支援し、生産、流通に係る機器の導入を行い、生産性の向上や出荷体制の構築を図った。(再掲)

関連する推進指標

2.2. 園芸施設設置面積(単位：ha)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
1,010	1,025	1,026	1,029	1,091	94.3	1,100	93.5	1,250	82.3

※統計調査の調査期間の関係上、R6は令和5年実績、R5は令和4年実績、R4は令和3年実績を記載

2.3. 先進的園芸経営体数(単位：経営体)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
90	98	99	103	132	78.0	140	73.6	170	60.6

※宮城県調べ

2.4. 加工・業務用野菜の取組面積(単位：ha)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
290	297	289	298	705	42.3	790	37.7	1,240	24.0

※統計調査の調査期間の関係上、R6は令和5年実績、R5は令和4年実績、R4は令和3年実績を記載

2.5. 集出荷調製施設導入産地数(単位：事業等導入数)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
-	2	5	7	8	87.5	10	70.0	20	35.0

※宮城県調べ

2.6. 園芸関係企業の参入数(単位：件)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
-	6	7	10	12	83.3	15	66.7	25	40.0

※宮城県調べ

関係事業

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	みやぎの農業参入サポート事業	40	②	12	農業振興課
2	アグリビジネス経営体確保育成事業	86,543	①	10	農業振興課
3	みやぎ大規模園芸総合推進事業	34,397	①②③	14,19,22, 23,24,26,27	園芸推進課
4	みやぎの施設園芸ネクストステージ事業	41,009	①	9,14,22	園芸推進課
5	はたけまるごと活用事業	49,100	②③④	24,25	園芸推進課
6	いちご100億円産地育成推進事業	4,324	①	22	園芸推進課
7	産地生産基盤パワーアップ事業	653,119	①	9,14, 22,23,26	園芸推進課
8	みやぎ大規模施設園芸立地奨励金	941	①	9,14, 22,23,26	園芸推進課

令和7年度の主な取組

- ・先進的施設園芸を拡大するため、設備の導入支援や技術の普及による高度環境制御等のDX技術の面的拡大を図るとともに、参入に関する相談対応や大規模施設園芸立地奨励金による優遇措置など、企業が参入しやすい環境を整備する。
- ・大規模露地園芸を振興するため、機械化一貫体系やアグリテックの導入支援、農地整備事業等による条件整備を図ることで、水田における露地園芸作物の安定生産技術を確立する。
- ・販売ロスの軽減や物流改善による収益力向上に向けて、園芸産地・流通業者・実需者等が連携した生産・流通体制の整備等の取組を支援する。

- ・いちごの国内外での需要拡大に対応可能な生産体制の構築を支援するほか、将来の産地を担う人材の確保・育成を支援する。

施策 8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興

令和 6 年度事業の実施状況

① 需要に応じた米生産

- ・県農業再生協議会における、主食用米の「生産の目安」達成に向けた取組を支援することにより、主食用米の需要に応じた生産を図った。
- ・生育モニタリングほ場や普及展示ほの設置、ドローン等を活用した生育診断技術の開発、「金のいぶき」の穂発芽低減のための技術開発等を実施し、宮城米の高品質・安定生産を図った。
- ・原種・原原種生産に必要な機械設備の整備や種子品位確保のための審査等の実施により、安定的な種子生産体制の構築や主要農作物の生産振興に寄与した。

② 実需に対応した大豆・麦類づくりの推進

- ・大豆の収量向上に向け、栽培管理に関する研修会を開催したほか、国庫補助事業を活用した生産技術の向上等により、県内 18 組織で麦大豆の生産性向上に向けた団地化推進や機械導入、営農技術導入を図った。

③ 収益性の高い園芸作物への転換

- ・大規模露地園芸を導入している先進事例を中心とした、さつまいも、加工用トマト、えだまめ及びブロッコリーの経営調査を新たに追加し、経済性の明確化により、経営体への普及を図った。
- ・水田における主食用米から園芸作物への転換拡大に取り組む 37 経営体へ転換費用を助成するとともに、5 経営体へ排水対策機械導入を支援し、園芸作物の拡大・定着を図った。

関連する推進指標

2.7. 水田活用による園芸作物の作付面積(単位：ha)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
3,536	3,422	3,345	3,315	4,104	80.8	4,247	78.1	5,177	64.0

※宮城県調べ

2.8. 水稻直播栽培面積(単位：ha)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
3,657	3,518	4,229	4,333	4,950	87.5	5,300	81.8	7,000	61.9

※宮城県調べ

2.9. 大豆の10a当たり収量(単位：kg)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
137	133	166	163	164	99.4	170	95.9	200	81.5

※作物統計調査（農林水産省）

関係事業

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	経営所得安定対策等推進事業	200,636	①③	27	みやぎ米推進課
2	みやぎの主要農作物種子等生産体制整備事業	49,534	①②	-	みやぎ米推進課
3	実需対応型みやぎ米普及事業	17,246	①	28	みやぎ米推進課
4	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	125,928	②	29	みやぎ米推進課
5	水田活用による園芸作物拡大・定着促進事業	3,979	③	27	みやぎ米推進課
6	畑作物と水稻乾田直播による輪作体系実証事業	5,508	①	28	みやぎ米推進課
7	産地づくり体制構築等支援	18,200	②③	-	みやぎ米推進課

令和7年度の主な取組

- ・主力品種である「ひとめぼれ」をはじめ、「だて正夢」、「金のいぶき」、「ササニシキ」など、みやぎ米の需要に応じた生産に取り組むとともに、夏の高温条件に対応した米づくりの普及啓発等を図るほか、高温耐性をより正確に評価できる施設を今年度新たに整備することで、高温に強い水稻品種育成の取組を推進する。
- ・農業者の所得向上に向け水田をフルに活用し、園芸作物への転換・定着を推進するとともに、機械化一貫体系やアグリテックの導入支援、農地整備事業等での条件整備を進めることで、麦、大豆、飼料作物、輸出用米等の生産拡大を図る。
- ・県産米・麦・大豆の実需者ニーズに対応した生産拡大と付加価値向上を推進するため、県内の生産者・生産団体と食品製造事業者等との連携を促し、設備投資や商品開発・販路拡大に対する支援を行う。

施策9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化

令和6年度事業の実施状況

① 地域の中心となる先進的畜産経営の拡大

- ・中小規模の採卵養鶏、養豚経営体の経営改善に向けて、ICT技術導入研修会を開催したほか、2経営体へのICT機器導入の補助により、アグリテックの活用推進を図った。また、県内の特色ある鶏卵及び豚肉の販促資材作成支援と販売会の開催により、持続的な地産地消を推進した。
- ・飼料価格の高騰対策に取り組む畜産経営体3,724戸に対して、配合飼料価格上昇分の一部を支援した。

② 自給飼料生産基盤の強化

- ・飼料用とうもろこしの展示ほを5か所、発酵粗飼料用稲展示ほを7か所に設置・調査し、飼料作物の優良品種の普及を図った。
- ・食品残さ等を利用して製造された飼料であるエコフィードについて、事業者と利用希望者の間でマッチングを実施した。

③ 優良種畜の確保と生産基盤の拡大

- ・新技術であるゲノミック評価を利用した仙台牛等のおいしさ成分を含めた種雄牛候補等の能力評価を行うことにより、改良の加速化とともに生産性の向上を推進した。
- ・種雄牛能力検定の実施や家畜人工授精講習会の開催、定期種畜検査などを行い、肉用牛生産の活性化と増頭を図った。

- ・ 県内 62 戸の乳用牛群検定のデータを分析し、その結果に基づく現地指導を行うことにより、乳用牛の生涯生産性を高め、酪農経営の安定化を図った。

関連する推進指標

3 0. 大規模肉用牛経営体数(単位：経営体)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R 元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
39	48	55	55	44	125.0	45	122.2	60	91.7

※畜産統計調査（農林水産省）

※統計調査の調査期間の関係上、R6 は令和 5 年実績、R5 は令和 4 年実績、R4 は令和 3 年実績を記載

3 1. 県有種雄牛産子の子牛市場上場頭数割合(単位：%)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R 元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
52	41.4	49.8	53.4	54.0	98.9	55.0	97.1	60.0	89.0

※全農みやぎ調べ

関係事業

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	乳用牛群検定普及定着化事業	5,031	③	—	畜産課
2	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	53,091	③	30,31	畜産課
3	第 13 回北海道全共出品対策事業	9,866	③	31	畜産課
4	岩出山牧場管理運営費	138,926	①	30,31	畜産課
5	自給飼料生産総合推進事業	1,052	②	—	畜産課
6	アグリテック活用推進事業（畜産）	17,032	③	31	畜産課
7	多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業	10,319	①	—	畜産課
8	気象災害に対応した牧草栽培技術の確立事業	756	②	—	畜産課

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
9	畜産生産資材価格高騰対策緊急経営支援事業	565,144	①	－	畜産課
10	酪農光熱動力費高騰対策事業	34,819	①	－	畜産課

令和7年度の主な取組

- ・地域の畜産収益性の向上を推進するため、畜産クラスター計画に位置づけられた中心的な経営体が行き組む施設整備等を支援するとともに、酪農における牛群検定の普及定着化や能力の高い肉用繁殖雌牛の導入等を支援し、畜産生産基盤の強化を進め、畜産物の安定供給を図る。
- ・競争力の強化を図るため、産肉能力等の高い優良種雄牛の造成等による優良肉用子牛の生産拡大と生産性の向上を図る。
- ・消費者嗜好の多様化や、脂肪の量から質への転換に対応するため、「小ザシ」や「脂肪の質」の改良による仙台牛の更なるブランド力向上を推進する。
- ・令和9年度に開催される第13回全国和牛能力共進会北海道大会での上位入賞に向け、出品候補牛のゲノミック評価に取り組み、脂肪の質に優れた出品候補牛の確保を推進する。
- ・持続的な地産地消を推進するため、中小規模の採卵養鶏・養豚経営体が行き組む労働生産性向上や食品産業との連携強化を支援する。
- ・子実用とうもろこしや牧草などの県産飼料増産に向け、飼料生産組織等による飼料生産拡大の支援、県奨励品種や飼料用稲専用品種の利用と草地更新の促進による生産性向上支援、気象災害に対応した牧草栽培技術の確立を図る。

(3) 基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築

令和6年度は主に、大学生等の多様な人材を活用した地域の交流促進や集落支援員による持続可能な農泊ビジネスの仕組みづくり、マーケットイン型の商品開発の支援、地域の拠点としての農産物直売所の機能強化に取り組んだ。また、「宮城県みどりの食料システム戦略推進ビジョン」に基づき、有機農業の推進やバイオ炭等地域資源の実証試験、有機質肥料の地域利用拡大など、農業の持続的発展につなげた。

令和7年度は、農山漁村地域を支える人材や関係人口（ひと）の育成・拡大を図る取組と併せて、これらの人材が持続的に地域と関わりが持てるよう、地域資源（もの）を生かした「なりわい」を創出（ちえ）し、雇用機会や所得の確保を図っていく。また、野生鳥獣被害防止対策、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮や農村地域において安全で安心した生活ができるよう環境整備を図るとともに、流域治水、基幹的農業水利施設の計画的な整備や機能保全対策等の推進により、農村地域における防災・減災対策等の取組を進めていく。

施策10 関係人口と共に創る活力ある農村

令和6年度事業の実施状況

① 農村を支える人材育成と体制整備

- ・農泊地域の広域連携促進に向けたテーマ別の研修会を2回、交流会を2回開催した。また、県の農泊サイトのリニューアルとPRチラシを作成し農泊地域の情報発信を強化した。（再掲）
- ・県内3地域において、地域住民や地域団体との話し合いや交流イベント等を通じて、地域内外の交流を継続するための受入体制づくりを支援した。
- ・広域連携モデル地区（4地域6団体）の連携強化に向けた交流会や商品造成・販路先創出に向けた台湾旅行会社による現地視察と商談会を実施した。
- ・農村RMOの形成に取り組む県内2地区を支援し、各地区の将来ビジョンを策定した。また、2市町で高収益作物の生産体制確立等を支援する補助事業を実施することにより、中山間地域の活性化を図った。

② 交流拡大による関係人口の創出

- ・県内6地域において、大学生と地域住民との交流を通じた関係性の構築に向けた補助を行った。
- ・県内3地域において、ワークショップや研修会等を通じ、地域の実情に沿った体験プログラムの作成を支援した。
- ・集落支援員を1名採用し、県内21の農泊地域において、ヒアリングに基づいた課題整理や情報発信を実施した。

関連する推進指標

3.2. 農山漁村交流拡大に取り組んだ企業・団体数(単位：団体)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
0	67	91	98	50	196.0	55	178.2	80	122.5

※宮城県調べ

3.3. 都市と農村の交流活動事業に参加した人数(関係人口)(単位：人)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
284	394	491	492	310	158.7	320	153.8	400	123.0

※宮城県調べ

関係事業

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	農泊地域の周遊ビジネスモデル事業	2,247	①②	32	農山漁村なりわい課
2	シン・令和のむらづくり推進事業 (地域づくり)	5,747	①②	32,33	農山漁村なりわい課
3	シン・令和のむらづくり推進事業 (しごと・くらし体験)	6,414	①②	32,33	農山漁村なりわい課
4	中山間地農業ルネッサンス推進事業	12,813	①②	-	農山漁村なりわい課
5	むらまち交流拡大推進事業	3,268	①	33	農山漁村なりわい課

令和7年度の主な取組

- ・農山漁村地域の関係人口拡大を図るため、企業や大学生などの多様な人材との関わり創出や地域資源の活用により、地域のありたい姿の実現を支援する。また、都市部から農山漁村地域への人の流れをつくり、農村での暮らしや仕事の体験を通じて、地域とより深い関わりに繋がる「新たな地域滞在型交流」を促進する。
- ・農山漁村の維持・活性化のため、地域間のほか、都市部の企業や副業・兼業人材等とのネットワーク形成、外部人材の活用などにより、関係・交流人口の増加と地域資源を有効活用したなりわいの創出を図るとともに、持続可能な農山漁村づくりを推進する。また、今後、地方への来訪が見込まれるインバウンド需要を効果的に取り込み、持続可能な農泊ビジネスの創出を推進する。
- ・地域の合意形成を図るワークショップや農村と都市部企業・個人とのマッチング、農村におけるフィールドワークなどの取組支援を通じて、都市農村交流活動の中心として地域で活躍する人材を育成する。

施策11 地域資源を活用した多様ななりわいの創出

令和6年度事業の実施状況

① 地域資源の掘り起こしと磨き上げによる高付加価値化

- ・地域資源を活用した新事業に取り組む人材に対する育成研修を実施し、17者のビジネスプラン作成を支援したほか、サポートセンターを設置し、事業者4者に専門家派遣を行い、商品開発等の支援により経営改善を図った。
- ・マーケットイン型の商品開発を推進するとともに、商品開発に必要な機器整備や農産物直売所が取り組む新たなチャレンジに要する経費を補助することにより、地域資源の活用推進と直売所の維持・発展を図った。

② 地域運営組織等による地域資源を活用したなりわいの創出

- ・農村RMOの形成に取り組む県内2地区を支援し、各地区の将来ビジョンを策定した。また、2市町で高収益作物の生産体制確立等を支援する補助事業を実施することにより、中山間地域の活性化を図った。(再掲)

関連する推進指標

3 4. 農業生産関連事業の年間総販売額(単位：億円)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
272	255	275	265	330	80.3	340	77.9	400	66.3

※6次産業化総合調査（農林水産省）

※統計調査の調査期間の関係上、R6は令和5年実績、R5は令和4年実績、R4は令和3年実績を記載

3 5. 地域の課題解決等に取り組む活動組織の形成数(単位：組織)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
97	114	116	127	120	105.8	125	101.6	150	84.7

※地域運営組織の形成及び持続的な運営に関する調査（総務省）

関係事業

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	農山漁村発イノベーション対策交付金事業	13,320	①	34	農山漁村なりわい課
2	中山間地農業ルネッサンス推進事業	12,813	①②	—	農山漁村なりわい課
3	地域資源活用型なりわいづくり事業	5,862	①	4,34	農山漁村なりわい課

令和7年度の主な取組

- ・農山漁村における所得の増大や雇用機会の確保を図るため、専門家派遣やバイヤー主導による商品開発、機械の整備等を支援し、農畜産物等の多様な地域資源を活用した付加価値創出を推進する。

- ・農山漁村における地域資源を活用した新たなビジネス（なりわい）の創出を加速化させるため、農林漁業者と多様な事業者との連携を推進する。

施策 1 2 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり

令和 6 年度事業の実施状況

① 環境に配慮した生産の取組支援と理解促進

- ・「みやぎの環境にやさしい農産物認証表示制度」の運営により、認証登録面積 2,414ha、登録農家数 1,094 件となり、信頼性の高い特別栽培農産物の生産・出荷・流通を推進した。
- ・地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者への取組面積に応じた交付金の交付により、県内の取組面積は 4,309ha となり、前年度から 347ha 増加した。
- ・水田における化学農薬の使用量を低減する環境負荷低減技術と遠隔管理が可能な水管理システムの導入による省力化技術などの効果検証により、みどりの食料システム戦略の実現に向けた「グリーンな栽培体系」への転換を進めた。
- ・有機 JAS 認証取得面積の拡大に取り組む取組主体や新たに有機農業産地づくり（オーガニックビレッジ）に取り組む 4 市町に対し助成した。また、有機農業の指導体制構築に向けた研修会の開催により、有機農業指導員計 7 名を育成した。
- ・先進地視察や検討会を開催し、バイオ炭の農地施用に関する関係者の理解醸成を図るとともに、実証試験により、バイオ炭の農地施用による作物生育や土壌物理性への影響、暗渠疎水材への適応性を検証した。
- ・広域堆肥センターの補修・補強対策工事を 2 件、測量設計を 1 件実施したことにより、施設の長寿命化を図った。

② 農村の地域資源保全活動の推進による多面的機能の維持・発揮

- ・農地等の地域資源の保全活動や質的向上を図る共同活動への支援により、74,203ha で実施され農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ったほか、地域コミュニティ機能の維持や強化を行った。
- ・ふるさと水と土保全隊 10 団体による地域住民活動の支援や教育機関と連携した取組により、地域を担う人材の育成、農地や土地改良施設の利活用及び保全を図った。
- ・中山間地域等の農業生産条件が不利な地域の生産条件を補うために、216 集落協定、2,242ha の農地を対象に、交付金により継続的な集落共同活動や農業生産活動の支援を行った。

③ 野生鳥獣による農作物被害対策の強化とジビエ利活用の拡大

- ・ 32 の市町村・協議会へ鳥獣被害防止総合対策交付金を交付し、野生鳥獣の捕獲や見回りなどの活動経費、わなの購入経費、侵入防止柵の設置などの取組を支援し、被害防止に向けた対策を講じた。
- ・ 集落ぐるみで取り組む支援地区を設置し、ワークショップや ICT 機器を活用した鳥獣被害対策に係る研修会などを行い、実施隊や地域住民、市町村担当者などに鳥獣被害防止に向けた啓蒙活動を行った。

関連する推進指標

3 6. 農村環境保全等の協働活動に参加した人数(単位：人)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R 元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
58,102	62,488	66,042	67,911	66,500	102.1	68,500	99.1	78,500	86.5

※宮城県調べ

3 7. 日本型直接支払制度取組面積(単位：ha)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R 元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
75,208	76,291	76,759	75,381	74,200	101.6	73,900	102.0	72,700	103.7

※宮城県調べ

3 8. 野生鳥獣による農作物被害額(単位：千円)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R 元	R4	R5	R6 速報値	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
156,484	154,415	132,090	135,942	146,863	108.0	141,900	104.4	116,800	85.9

※宮城県調べ

※被害額の減少を目標としており、達成率は下記により算定している

達成率 = 当該年度目標被害額 / 当該年度被害額 (実績値) × 100

関係事業

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	中山間地農業ルネッサンス推進事業	12,813	①②	－	農山漁村なりわい課
2	中山間地域等直接支払交付金事業	252,949	②	37	農山漁村なりわい課
3	鳥獣害防止対策事業	298,910	③	38	農山漁村なりわい課
4	みやぎの地域資源保全活用支援事業	4,654	②	36	農山漁村なりわい課
5	多面的機能支払事業	2,148,081	②	37	農山漁村なりわい課
6	みどりの食料システム戦略推進事業費	476	①	－	農業政策室
7	グリーンな栽培体系への転換サポート 事業	5,899	①	－	農業振興課
8	環境にやさしい農業定着促進事業	3,991	①	－	みやぎ米推進課
9	みやぎの有機農業等推進事業	10,100	①	－	みやぎ米推進課
10	環境保全型農業直接支援対策事業	136,162	①	37	みやぎ米推進課
11	農地へのバイオ炭投入に係る技術及び システム構築事業	1,774	①	－	みやぎ米推進課
12	資源リサイクル畜産環境整備事業	96,418	①	－	畜産課
13	県単独試験研究費	1,086	①	16	畜産課

令和7年度の主な取組

- ・持続可能な食料システムの構築に向けた、みどり認定農業者等による環境負荷低減の取組拡大・定着のため、一元的なサポート体制を構築し、課題解決を支援する。また、環境負荷低減や省力化に資する技術を活用したみやぎ米等の栽培体系の確立と普及を推進するとともに、国によるオーガニックビレッジの推進などの有機農業の取組を支援するほか、下水汚泥などの未利用資源の活用を推進する。
- ・自然環境や良好な農村景観の保全、水源のかん養、洪水防止など、農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮させるため、農道等の保全管理に対する地域の共同活動を支援するとともに、地域の活性化を図るため、人材育成や地域資源の利活用など、農地や土地改良施設の利活用を基本とする地域住民活動の多様な展開を促進する。
- ・効果的な鳥獣被害防止対策を推進するため、集落ぐるみの鳥獣被害対策支援地区を設定し、効果的な侵入防止柵の設置及び管理、集落の環境整備などを行う体制づくりとともに、捕獲の省力化及び効率化に有効なICT機器の導入を支援する。
- ・地域内の有機物の有効活用を図るため、有機センターの製品堆肥の利用拡大と利便性の向上を支援する。

- ・農村地域の未利用資源の利活用促進と土地改良区の運営基盤強化を図るため、農業水利施設等を活用した再生可能エネルギーの導入を促進する。

施策 1 3 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

令和 6 年度事業の実施状況

① 農村の防災機能の充実

- ・ 8 地区（11 か所）の防災重点農業用ため池で防災工事を実施したほか、防災重点農業用ため池に遠隔監視機器（監視カメラ・水位計）を 12 か所に設置した。
- ・ 用排水施設等整備事業（湛水防除事業）における排水機場 5 地区の整備補修の実施により、湛水被害の防止に寄与した。また、災害発生のある農業用河川工作物等に関し、2 地区で排水樋管の整備補修工事を実施したほか、3 地区で用水樋管の整備補修等の実施設計を行った。

② 田んぼダム等農村地域の洪水調節機能の効果的な発揮

- ・ 大崎市田尻西部地区（84.9ha）、下野目東部地区（18.0ha）で田んぼダムの効果検証を行い、令和 4 年 7 月規模の大雨に対し、ピーク流量を 60～70% 軽減可能である検証結果が得られたことにより、全県域への普及拡大を図った。

③ 農業水利施設等のストックマネジメントの推進

- ・ 4 地区における調査の実施、事業計画書の作成を進めたことにより、用排水施設の新設・改修の実施につなげた。
- ・ 施設管理者である土地改良区等の担当職員を対象としたストックマネジメント研修会を 3 回開催したことにより、施設の点検やメンテナンスを実施できる技術者の育成を図った。

④ 農村地域の生活環境の維持

- ・ 市町村に対する農業集落排水施設整備に係る補助により、17 地区における施設の整備・改築を行い、強靱対策を図った。

関連する推進指標

3 9. 地震・豪雨対策に取り組む防災重点農業用ため池数(単位：箇所)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
0	8	11	14	9	155.6	9	155.6	35	40.0

※宮城県調べ

4 0. 整備改修に取り組む湛水防除排水機場数(単位：箇所)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
0	4	5	5	5	100.0	5	100.0	22	22.7

※宮城県調べ

4 1. 田んぼダムを導入した面積(単位：ha)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
26	230	338	736	270	272.6	330	223.0	630	116.8

※宮城県調べ

4 2. 機能保全対策に取り組む基幹的な用排水機場数(単位：箇所)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
0	4	7	7	8	87.5	10	70.0	34	20.6

※宮城県調べ

4.3. 機能更新を行った農業集落排水施設数(単位：箇所)

実績値				R6		中間年(R7)		目標年(R12)	
基準年 R元	R4	R5	R6	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)	目標値	達成率 (%)
3	7	8	10	14	71.4	19	52.6	36	27.8

※宮城県調べ

関係事業

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
1	農村総合整備事業費	8,843	④	18	農山漁村なりわい課
2	農村整備事業費	308,510	④	43	農山漁村なりわい課
3	農業水路等長寿命化防災減災事業	97,113	①④	42	農山漁村なりわい課
4	田んぼダム普及拡大推進事業	4,851	②	41	農村振興課
5	農村地域防災減災事業調査計画費	18,753	①	40,42,43	農村振興課
6	水利施設等保全高度化事業実施計画策 定費	33,962	③	40,42,43	農村振興課
7	緊急浚渫推進事業	274,866	①	—	農村防災対策室
8	地すべり防止施設管理事業	10,492	①	—	農村防災対策室
9	海岸堤防管理事業	90,732	①	—	農村防災対策室
10	農地防災事業	1,359,011	①	40	農村防災対策室
11	土地改良施設突発事故復旧事業	0	③	—	農村整備課
12	防災重点農業用ため池緊急整備事業	975,814	①	39	農村防災対策室
13	農業水利施設危機管理対策事業	100,426	①	39	農村防災対策室
14	長寿命化・防災減災対策事業	82,901	①	39	農村防災対策室
15	国営造成施設管理体制整備促進事業	175,357	③	—	農村整備課
16	水利施設整備事業	1,298,160	③	42	農村整備課
17	県営造成施設管理体制整備促進事業	20,500	③④	42,43	農村整備課
18	基幹水利施設保全管理技術向上研修事 業	3,640	③④	—	農村整備課
19	基幹水利施設管理事業	283,436	③④	42,43	農村整備課
20	土地改良施設機能診断事業	9,196	③④	40,42,43	農村整備課
21	土地改良施設維持管理適正化事業	99,000	③④	40,42,43	農村整備課
22	農地災害復旧事業	6,438	④	—	農村防災対策室

No.	事業名	県事業費 (千円)	該当 項目	関連 指標	担当課
23	農業用施設災害復旧事業	148,740	④	－	農村防災対策室
24	県営災害復旧事業	403,067	④	－	農村防災対策室

令和7年度の主な取組

- ・農業用ため池での水難事故を未然に防止するため、集落や通学路に近接するなど、人が容易に立ち入ることができるため池を中心に、ネットフェンス等の安全施設の設置を推進する。また、防災重点農業用ため池については、地震・豪雨等の耐性評価の結果を踏まえ、市町村等の施設管理者と連携・調整し、必要な防災工事を計画的に実施する。さらに、監視カメラ等の監視体制の整備や、宮城県ため池サポートセンターによるため池の管理者への技術指導等を実施し、管理体制の強化を図る。
- ・湛水被害を防止するため、排水機場等の改修を実施する。
- ・洪水や浸水被害のリスクを緩和する「田んぼダム」について、県内市町村等で構成する「宮城県田んぼダム実証コンソーシアム」を核とした普及活動を展開するとともに、モデル地区における効果検証の実施等により、農家や関係者の理解を得ながら、県内全域への普及拡大を推進する。また、農業用ダムや農業用ため池について、豪雨時等における洪水調節機能を発揮するための保全管理に取り組む。
- ・農業生産活動や地域排水を担う農業水利施設等の機能を安定的に発揮させるため、効果的な予防保全対策及び長寿命化対策などのストックマネジメントを進めるとともに、老朽化が進んだ施設等の機能回復や施設更新などに取り組む。
- ・生活環境の改善や生産性の高い農業及び自然災害時の地域防災力の強靱化を図る農道や農業集落排水など、農村地域の生産基盤や生活基盤の保全管理・整備を支援する。

(4)各種施策の推進指標の進捗状況

基本項目Ⅰ 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）

指標名	単位	直近実績 (R6)	単年目標 (R6)	中間目標 (R7)	最終目標 (R12)	単年目標 達成率
1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進						
①農産物を購入する時、県内産を選ぶ人の割合	%	87.8	93.9	94.8	99.3	93.5%
②県産食材を使用した郷土料理を 年10回以上提供している学校給食施設の割合	%	95.9	94.4	95.0	95.0	101.6%
③食材王国みやぎ地産地消推進店登録数	店	528	502	530	640	105.2%
④農産物直売所販売額	億円	135	136	140	170	99.3%
2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化						
⑤食品製造業の製造品出荷額（R4実績値）	億円	※ 7,160	6,800	7,000	7,600	105.3%
⑥食品製造業の付加価値額（R4実績値）	億円	※ 2,407	2,450	2,550	2,850	98.2%
3 県民への安全・安心な食料の安定供給						
⑦国際水準GAP導入・認証総数	件	152	241	260	340	63.1%

※統計調査の調査期間及び公表時期の関係上、直近の確報値であるR4年またはR5年実績を記載（以降同様）

基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

指標名	単位	直近実績 (R6)	単年目標 (R6)	中間目標 (R7)	最終目標 (R12)	単年目標 達成率
4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成						
⑧認定農業者数（R5実績値）	経営体	※ 5,452	6,300	6,300	6,300	86.5%
⑨農業法人数	経営体	801	850	880	1,000	94.2%
⑩アグリビジネス経営体数	経営体	171	150	155	180	114.0%
⑪新規就農者数	人	154	160	160	160	96.3%
⑫異業種企業又は県外農業法人の県内への 農業参入数	件	88	90	96	120	97.8%
⑬家族経営協定数（R5実績値）	件	※ 838	763	770	800	109.8%
5 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化						
⑭高度環境制御機器設置面積	ha	54	47	50	80	114.9%
⑮土地利用型農業法人（80ha以上）の アグリテック導入者数	経営体	65	65	68	80	100.0%
⑯普及に移す技術の開発件数	件	76	68	80	135	111.8%
6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化						
⑰大区画水田整備面積	ha	36,772	37,146	37,500	39,300	99.0%
⑱汎用化水田の面積	ha	80,259	80,715	81,100	83,100	99.4%
⑲野菜等の高収益作物を導入する新規地区数	地区	28	28	30	60	100.0%
⑳耕地利用率（R5実績値）	%	※ 90.2	90.0	90.0	90.0	100.2%
㉑担い手への農地集積率	%	65.5	90.0	90.0	90.0	72.8%

基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技术の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

指標名	単位	直近実績 (R6)	単年目標 (R6)	中間目標 (R7)	最終目標 (R12)	単年目標 達成率
7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立						
⑳園芸施設設置面積（R5実績値）	ha	※ 1,029	1,091	1,100	1,250	94.3%
㉑先進的園芸経営体数	経営体	103	132	140	170	78.0%
㉒加工・業務用野菜の取組面積（R5実績値）	ha	※ 298	705	790	1,240	42.3%
㉓集出荷調整施設導入産地数	産地	7	8	10	20	87.5%
㉔園芸関係企業の参入数	件	10	12	15	25	83.3%
8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興						
㉕水田活用による園芸作物の作付面積	ha	3,315	4,104	4,247	5,177	80.8%
㉖水稲直播栽培面積	ha	4,333	4,950	5,300	7,000	87.5%
㉗大豆の10a当たり収量	kg	163	164	170	200	99.4%
9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化						
㉘大規模肉用牛経営体数（R5実績値）	経営体	※ 55	44	45	60	125.0%
㉙県有種雄牛産子の子牛市場上場頭数割合	%	53.4	54.0	55.0	60.0	98.9%

基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）

指標名	単位	直近実績 (R6)	単年目標 (R6)	中間目標 (R7)	最終目標 (R12)	単年目標 達成率
10 関係人口と共に創る活力ある農村						
㉚農山漁村交流拡大に取り組んだ企業・団体数	団体	98	50	55	80	196.0%
㉛都市と農村の交流活動事業に参加した人数	人	492	310	320	400	158.7%
11 地域資源を活用した多様ななりわいの創出						
㉜農業生産関連事業の年間総販売額（R5実績値）	億円	※ 265	330	340	400	80.3%
㉝地域の課題解決等に取り組む活動組織の形成数	組織	127	120	125	150	105.8%
12 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり						
㉞農村環境保全等の協働活動に参加した人数	人	67,911	66,500	68,500	78,500	102.1%
㉟日本型直接支払制度取組面積	ha	75,381	74,200	73,900	72,700	101.6%
㊱野生鳥獣による農作物被害額（R6速報値）	千円	135,942	146,863	141,900	116,800	108.0%
13 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化						
㊲地震・豪雨対策に取り組む防災重点農業用ため池数	箇所	14	9	9	35	155.6%
㊳整備改修に取り組む湛水防除排水機場数	箇所	5	5	5	22	100.0%
㊴田んぼダムを導入した面積	ha	736	270	330	630	272.6%
㊵機能保全対策に取り組む基幹的な用排水機場数	箇所	7	8	10	34	87.5%
㊶機能更新を行った農業集落排水施設数	箇所	10	14	19	36	71.4%

5 令和7年度施策体系別主要事業等一覧

令和7年度農業行政の重点方針で定めた重点施策の体系別に主要事業等を整理したものです。

【表の見方】

- 事業名
 - ・「新・宮城の将来ビジョン推進事業」に位置付けられている事業は、原則として「新・宮城の将来ビジョン推進事業」名で記載しています。
 - ・新規事業は事業名の先頭に【新規】と記載しています。
- R6年度補正予算
 - ・R6年度補正予算のうち、国のR6年度補正でR7年度も実施する事業の予算額を記載しています。
- 将来ビジョン
 - ・「新・宮城の将来ビジョン推進事業」について、「新・宮城の将来ビジョン」の取組の番号を記載しています。
- その他
 - 以下のとおり、記載しています。
 - ・「政策課題枠事業」→「政」
 - ・「新しい地方経済・生活環境創生交付金(第2世代交付金)が含まれている場合」→「創」
 - ・「みやぎ環境税活用事業」が含まれている場合→「環」
 - ・「みやぎ発展税活用事業」が含まれている場合→「発」
 - ・「産業廃棄物税」が含まれている場合→「廃」
 - ・「重点支援地方交付金」→「重」
 - ・再掲→「(再)」

基本項目Ⅰ 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）

施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	食育・地産地消推進事業	県産農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進を図るため、食育や地産地消の推進、地産地消推進店の拡大を図る。		5,171	食産業振興課		3		
2	むらまち交流拡大推進事業	農山漁村地域における都市住民やインバウンドの体験、宿泊受け入れ体制の整備を図るため、各種研修会の開催などによる情報発信等を実施する。		3,832	農山漁村なりわい課		2		
小計			0	9,003					

施策2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	食材王国みやぎの「食」ブランド化推進プログラム事業(地域イメージ確立推進事業)	知事のトップセールスや民間企業との連携、ウェブサイトでの情報発信により、地域イメージである「食材王国みやぎ」の確立を推進する。		1,817	食産業振興課		3		
2	「食材王国みやぎ」魅力発信プロジェクト事業	「食材王国みやぎ」が誇る食材の魅力を直接提案する機会や、直接触れ、食す機会の創出により、全国の実需者・流通関係者及び消費者へ広く周知し、県産品の消費拡大・継続利用を図る。		30,000	食産業振興課		復2		
3	物産展等開催事業	全国主要都市の百貨店で物産展を開催することにより、本県産品の展示販売と誘客のための観光PRを実施する。		9,171	食産業振興課				
4	【新規】首都圏等における「県産品が売れる仕組みづくり」販路拡大支援事業	県産品と消費者との接点を増やす取組等を実施し、県産品が売れる仕組みづくりを支援することで、販路拡大や販路開拓の更なる拡充を図る。		87,864	食産業振興課	2	3	政創	
5	【新規】みやぎの食材バリューチェーン展開プロジェクト	地域食材を活用した商品開発経費の補助や商談会の開催等により、一次産品の仕入から製品の流通・販売に至る各段階における付加価値を高め、食のバリューチェーンを展開する。		37,696	食産業振興課		3	創廃環	

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
6	みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業	実需者ニーズに対応した県産米・麦・大豆の生産を拡大するため、県内の生産者・生産団体と食品製造業者等との連携を促し、設備投資や商品開発・販路拡大に対する支援を行う。		13,747	みやぎ米推進課 食産業振興課	10	3	政 創	
7	【新規】 県産品デジタルマーケティング展開支援事業	新たな接点創出と急速に進むEC市場への対応を加速的に進めるため、事業者のEC参入を促し、各種データの活用による商品開発等に繋げ、事業者の自立的成長を目指す。		50,671	食産業振興課	3	3	創	
8	食品製造業経営力強化サポート事業	食品製造業者の経営改善に向けて、経営課題の洗い出しから事業の再構築に向けた活動の実施までの一連の過程をサポートするとともに、人材育成に関するセミナーを実施する。		27,875	食産業振興課	4	3	発	
9	【新規】 首都圏等における「県産品が売れる仕組みづくり」戦略確立支援事業	専門家の助言等により食品製造事業者の課題や状況を整理するとともに、食のマーケットを戦略的に捉えるための売れる商品開発力と商談戦略力の強化を支援する。		36,831	食産業振興課	2	3	政	
10	宮城米広報伝事業	「米どころ宮城」の知名度向上と、宮城米の消費及び販路の拡大を図るため、宮城米マーケティング推進機構を実施主体として、首都圏等大消費地でのPR活動等の販売支援を行う。		8,340	みやぎ米推進課				
11	はたけまるごと活用事業	販売ロス軽減や物流改善、露地園芸作物の生産性向上に向けて、生産者、流通業者、実需者が連携した計画に対し、必要な機械等の導入・整備を支援する。		53,039	園芸推進課		3	政	
12	みやぎの畜産銘柄推進強化事業	本県畜産業の健全な発展を図るため、県、JAなど関係団体等で組織する各協議会が行う消費拡大、銘柄確立の事業に対して補助する。		3,106	畜産課		3		
小計			0	360,157					

施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	農林水産物放射性物質対策事業	県産農林水産物の放射性物質検査を実施する。		3,953	食産業振興課	1	復3		
2	野生鳥獣放射能対策事業	出荷制限一部解除認定の県内施設におけるイノシシ及びニホンジカ肉について、放射性物質の測定を行い、個体ごとの出荷の可否を確認する。		6,080	農山漁村なりわい課	1	復3		
3	土壌由来リスク対策事業	カドミウム低吸収性イネの現地導入実現に向け、品種育成と現地実証を行う。また、カドミウムとヒ素両方を吸収抑制できる技術の検討を行う。		2,796	みやぎ米推進課		3		
4	GAP認証取得推進事業 (農産物)	研修会の開催などにより国際水準GAPの導入推進や人材育成を図るとともに農業教育機関の認証取得を支援し、後継者世代の理解浸透を図る。		2,806	みやぎ米推進課		3		
5	農産物放射能対策事業	県産農産物等の放射性物質濃度を測定し、農産物等の安全確認を行うとともに、結果を公表し不安の解消を図る。		18,800	園芸推進課	1	復3		
6	放射性物質影響調査事業 (畜産)	原乳、牧草等粗飼料、草地土壌等の放射性物質検査を実施し、本県畜産物の安全性を確認する。		9,000	畜産課	1	復3		
7	給与自粛牧草等処理円滑化事業	放射性物質に汚染され利用できなくなった稲わら等の一時保管施設の設置等を行い、保守管理を行う。		18,330	畜産課		復3		
8	肉用牛出荷円滑化推進事業	牛肉の放射性物質モニタリングとして、出荷される廃用牛の枝肉の放射性物質を検査するほか、適正な飼養管理の徹底のための調査指導を行う。		53,918	畜産課	1	復3		

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
9	GAP認証取得推進事業 (畜産物)	畜産農家が持続可能で安定した経営を続けるため、畜産物の安全性の担保となるJGAP又はGLOBALG. A. Pへの取組と認証取得を推進する。		1,285	畜産課		3		
10	家畜伝染病予防事業	家畜伝染病の発生予防とまん延防止、安全な畜産物の安定供給を図るため、家畜伝染病予防法に基づき、牛海綿状脳症(BSE)や高病原性鳥インフルエンザをはじめとする各種家畜の伝染性疾患対策を継続的に実施する。		52,571	家畜防疫対策室				
11	豚熱等発生予防対策事業	養豚場での豚熱の発生予防を目的に、豚熱ワクチン接種と免疫付与状況確認検査を実施する。		73,538	家畜防疫対策室				
12	家畜保健衛生費	家畜保健衛生所及び解剖施設の維持管理を行うほか、死亡牛BSE検査に係る施設の管理を行う。		49,524	家畜防疫対策室				
13	家畜衛生対策事業	BSE等の動物由来感染症への対応、動物用医薬品の適正使用、伝染性疾患及び慢性疾患への対策を図るため、家畜保健衛生所による高度な検査診断技術の提供と最新の的確な指導を行う。		26,648	家畜防疫対策室				
小計			0	319,249					

基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

施策4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	農業経営基盤強化促進事業	農業経営の基盤強化を図るため、担い手育成総合支援協議会の活動を支援するとともに、農業の担い手が経営改善や農地引受力の向上等に必要の農業用機械・施設の導入を補助する。		113,286	農業振興課	7	3		
2	農業経営者総合サポート事業	就農希望者や経営面で課題を有する農業者に対し、就農、法人化・経営継承等に関する支援体制を整備し、就農サポート・経営サポートを行う。		13,400	農業振興課	7	4		
3	担い手確保・経営強化支援事業	地域計画が策定されている地域において、経営発展を図ろうとする担い手が、融資を活用するなどして農業用機械・施設の導入の際に補助する。	200,000		農業振興課				
4	みやぎの農業参入サポート事業	企業等の農業参入、誘致を積極的に進めるためのワンストップ相談窓口の設置運営、受入体制整備等を実施する。		386	農業振興課		3		
5	【新規】 みやぎ農業次世代育成プロジェクト推進事業	新規就農者確保に向け、若い世代を対象に先進的な農業者、農業法人等のもとで農業体験を実施する。		7,000	農業振興課	8	10	政	
6	オーダーメイド型農活支援事業	就農希望者の就農支援を行う農活コンシェルジュを配置し、相談から定着までワンストップで支援する。また、農業法人等における労働力確保に向け、障がい者や外国人労働者も含めた多様な人材の確保を推進する。		25,539	農業振興課	7	10	創	
7	アグリビジネス経営体確保育成事業	(公財)みやぎ産業振興機構との連携を継続し、農業経営者への個別訪問を重要視することで、農業経営体をフードバリューチェーンを担う「ものづくり企業」と捉えた経営支援を展開するほか、付加価値創出や園芸産出額の大幅な増大を図る大規模な園芸生産法人を育成するための施設整備等の補助により、地域農業を支えるアグリビジネス経営体の確保・育成を図る。	44	185,500	農業振興課		3	政 発	

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
8	農林水産金融対策事業 (農業)	意欲と能力を持つ農業者が必要とする農業経営を改善するための長期・低利資金、償還負担を軽減するための資金等に対して利子補給を行うことにより、円滑な資金の融通を図る。また、自然災害や社会的・経済的環境の変化により経営が悪化した農業者に対し、金融機関や市町村との連携を図りながら農業経営の維持・再建等に必要な資金を融通する。		81,368	農業振興課		4		
		(農業近代化資金利子補給)		(72,368)	農業振興課		4		
		(農業経営負担軽減支援資金利子補給)		(1,570)	農業振興課		4		
		(農林業災害対策資金利子補給(R3年))		(2,559)	農業振興課		4		
		(農林業災害対策資金利子補給(R4年))		(2,204)	農業振興課		4		
		(農林業災害対策資金利子補給(R5年))		(229)	農業振興課		4		
		(農林業災害対策資金利子補給(R6年))		(1,870)	農業振興課		4		
	(農林業災害対策資金利子補給(R7年))		(568)	農業振興課		4			
9	新たな農業担い手育成 プロジェクト	新規就農者の確保・育成に向け、新規就農ポータルサイトの開設、就農相談対応、資金の交付、経営発展に必要な機械・施設の導入など、就農前から就農後まで各就農ステージに応じた支援を実施する。		370,446	農業振興課		4		
		(青年農業者育成確保推進事業)		(14,036)	農業振興課	7	4		
		(新規就農者確保事業)		(350,910)	農業振興課	7	4		
		(みやぎ新農業人確保・定着スタートアップ事業)		(5,500)	農業振興課	7	4		
小計			200,000	796,925					

施策5 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	【新規】 アグリテック活用拡大定 着事業	スマート農業技術の実証事業により、実証されたスマート農業技術等の普及拡大を図るとともに、スマート農業技術の支援体制を強化し、生産性向上を行う。		11,255	農業振興課		3	政 創	
2	デジタル田園普及推進 事業	RTK基地局を活用したスマート農業の普及拡大を加速化させるため、関係機関等と連携した取組を行う。また、スマート農業を実践する人材の育成強化を図る。		13,386	農業振興課	9	4	政 創	
3	県単独試験研究費	水稲やいちごなど市場ニーズに対応した新品種の開発・育成に取り組むとともに、農産物の低コスト、省力化技術や収量・品質の向上技術の開発を行う。		89,479	農業振興課				
		(農園研)		(37,879)	農業振興課		3	環 境	
		(古試)		(51,600)	農業振興課		3	環 境	
4	受託試験研究費	水稲やいちごなど市場ニーズに対応した新品種の開発・育成に取り組むとともに、農産物の低コスト、省力化技術や収量・品質の向上技術の開発を行う。		38,584	農業振興課				
		(農園研)		(17,718)	農業振興課				
		(古試)		(20,866)	農業振興課				
5	気候変動に適応した持 続可能な農業技術の確 立と社会実装事業	本県の農産物の生産における大きなリスク要因となっている地球温暖化及び気候変動について、作物ごとに気候変動に適応した栽培技術を開発するとともに、早急な社会実装を推進する。		22,330	農業振興課		3	環 境	
6	受精卵移植等実用化促 進事業	牛の受精卵移植技術を確立して、農家における生産段階での実用化を図る。		3,696	畜産課		3		
7	【新規】 デジタル技術による仙台 牛のプレミアム化プロジェ クト	「小ザシ」や「脂肪の質」の改良による仙台牛の食味向上と差別化販売、仙台牛等のおいしさ成分を含めた評価を行い、改良の加速化を進めると共に生産性の向上を図る。		17,593	畜産課		3	政 創	

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
8	県単独試験研究費	県の特徴を活かした畜産物の生産性向上と高品質化のため、畜産バイオテク実用化推進、飼料作物・牧草適応品種の選定等に取り組む。		4,157	畜産課				
9	受託試験研究費	国の試験研究機関や大学との共同研究等により、薬剤削減のための豚抗病性向上手法や牛乳房炎の発症予防法などの飼養管理技術や、水田での子実用トウモロコシの栽培など飼料生産技術などの研究開発を行う。		7,552	畜産課				
小計			0	208,032					

施策6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	中山間地域等直接支払交付金事業	中山間地域等においては、高齢化や人口減少が著しく、農業生産や集落の維持が難しくなっており、農業生産条件が不利な地域の生産条件を補正するため、交付金を交付し農業生産活動の継続を支援する。		266,000	農山漁村なりわい課		18		
2	県営農道整備事業費	農業生産性の向上と農産物流通の合理化を図るほか、農村環境の改善と自然災害時の地域防災力の強靱化を図る農道網を整備する。	126,404	136,500	農山漁村なりわい課		18		
3	農地耕作条件改善事業	担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換等を図るための計画策定及び基盤整備等を実施する。		4,083	農山漁村なりわい課				
4	機構集積協力金交付事業	農地中間管理機構を通じた農地の集積・集約化を図るため、機構に農地を貸し付けた地域を支援する。		377,963	農業振興課		3		
5	農地中間管理事業	農地中間管理機構が実施する農用地を借り入れ、担い手農家等へ貸し付ける事業等に対して助成することにより、担い手への農地の集積・集約化を推進する。		237,853	農業振興課		3		
6	【新規】 地域計画実現促進支援事業	令和6年度中に策定された地域計画の実現に向け、各市町村の地域計画をより実行性高い内容にブラッシュアップするとともに、地域計画の実現に向けた取組を支援する。		1,500	農業振興課				
7	県営ほ場整備事業調査費	農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備を推進するため、地域整備構想作成支援や計画的な事業計画の調査・策定を行う。		10,500	農村振興課				
8	農業農村整備事業実施計画策定費	農業の競争力強化に向けた生産基盤の整備を推進するため、計画的な事業計画の調査・策定を行う。		120,330	農村振興課				
9	農地整備事業		3,237,180	6,440,668	農村整備課		3、17、5		
		(農山漁村地域整備交付金) 大区画ほ場整備の推進とともに、効率的かつ安定的な農業経営を意欲的に目指している担い手や認定農業者への農地利用集積を推進し、競争力のある農業経営を確立する。		(19,950)	農村整備課		3、17、5		
		(農業競争力強化基盤整備事業費) 担い手への農地集積・集約化を図りつつ、生産効率を高め、高収益作物の導入・拡大等を図る農地の大区画化・汎用化を推進する。	(3,237,180)	(3,380,458)	農村整備課		3、17、5		
		(農業競争力強化基盤整備事業費【機構関連】) 機構が借り入れている農地について、農業者からの申請によらず、県が農業者の費用負担や同意を求めない農地の大区画化等の基盤整備を実施することで、機構による担い手への農地集積・集約化を加速化し、豊かで競争力のある農業の実現を目指す。		(354,900)	農村整備課		3、17、5		
		(農地耕作条件改善事業費) 農地中間管理事業の重点実施地区において、農地中間管理機構と連携しつつ、担い手への農地集積の推進や高収益作物への転換を図るための計画策定、基盤整備等を実施する。		(2,685,360)	農村整備課		3、17、5		

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
10	農業経営高度化支援事業	将来にわたり地域農業を効率的、安定的に担う経営体への農用地の利用集積を図る。農地中間管理機構が借り受ける農地について、区画整理等を行うハード事業と一体に、担い手への農地の集積・集約化を推進する。		395,222	農村整備課		4		
		(農業競争力強化基盤整備事業費)		(386,617)	農村整備課		3		
		(農業競争力強化基盤整備事業費) 【機構関連】		(8,605)	農村整備課		3		
小計			3,363,584	7,990,619					

施策7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	みやぎの農業参入サポート事業	企業等の農業参入、誘致を積極的に進めるためのワンストップ相談窓口の設置運営、受入体制整備等を実施する。		386	農業振興課		3	(再)	
2	アグリビジネス経営体確保育成事業	(公財)みやぎ産業振興機構との連携を継続し、農業経営者への個別訪問を重要視することで、農業経営体をフードバリューチェーンを担う「ものづくり企業」と捉えた経営支援を展開するほか、付加価値創出や園芸産出額の大幅な増大を図る大規模な園芸生産法人を育成するための施設整備等の補助により、地域農業を支えるアグリビジネス経営体の確保・育成を図る。		185,500	農業振興課		3	(再) 政 発	
3	みやぎ大規模園芸総合推進事業	「みやぎ園芸特産振興戦略プラン」に掲げる園芸産出額等の目標を達成するため、先進的大規模園芸の推進等を図る。		36,925	園芸推進課	11	3		
4	みやぎの施設園芸ネクストステージ事業	大規模施設園芸等で得られたDX技術による生産性向上等の優良事例を、中小規模施設園芸等に横展開し、施設園芸の底上げと高度化を図るため、DX技術を備えた園芸施設の整備やDX機器の導入を支援する。		53,890	園芸推進課	11	3	政	
5	はたけまるごと活用事業	販売ロス軽減や物流改善、露地園芸作物の生産性向上に向けて、生産者、流通業者、実需者が連携した計画に対し、必要な機械等の導入・整備を支援する。		53,039	園芸推進課	11	3	政 (再)	
6	【新規】いちごの需要拡大対応型生産体制構築事業	いちごの国内外の需要拡大に対応できる産地を育成するため、関係機関連携のもと、担い手確保や若手農業者の育成、作期拡大技術導入の支援、プロモーション活動等を行う。		13,763	園芸推進課	11	3	政 創	
7	産地生産基盤パワーアップ事業	産地の収益力向上の実現に向け、低コスト、高収益を実現する園芸施設や機械の導入を支援する。		840,000	園芸推進課		3		
8	みやぎ大規模施設園芸立地奨励金	農業(園芸)に参入する企業等の誘致を図るため、県内に大規模な園芸施設を整備する法人等に対して奨励金を交付する。		2,103	園芸推進課		3	政 発	
小計			0	1,185,606					

施策8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	経営所得安定対策等推進事業	需要に応じた主食用米の計画的な生産と、水田をフルに活用した大豆・麦類や園芸作物、飼料作物等の作付転換を推進するため、農業再生協議会の事業運営に必要な事務経費を補助する。		252,091	みやぎ米推進課				
2	みやぎの主要農作物種子等生産体制整備事業	将来にわたって安定的な種子生産体制を維持し、本県の主要農作物の生産振興に寄与していくため、原種・原原種生産体制の更なる安定化、種子品位確保のための体制強化、種子生産施設等の整備増強を行う。		55,201	みやぎ米推進課		3		

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
3	実需対応型みやぎ米普及事業	実需と連携した多収米及び「みやぎ米ブランド化戦略」に対応した銘柄米(「金のいぶき」「だて正夢」等)の生産体制を確立し、販売拡大と担い手の経営安定を図る。		18,109	みやぎ米推進課		3	政 創	
4	売れるみやぎの麦・大豆生産拡大事業	実需者ニーズに合った麦類・大豆の品種の導入や品質の確保、安定供給により、農家所得の向上を図る。		121,230	みやぎ米推進課		3		
5	みやぎの米・大豆等食農連携グループ支援事業	実需者ニーズに対応した県産米・麦・大豆の生産を拡大するため、県内の生産者・生産団体と食品製造業者等との連携を促し、設備投資や商品開発・販路拡大に対する支援を行う。		13,747	みやぎ米推進課 食産業振興課	10	3	政 創 (再)	
6	水田活用による園芸作物拡大・定着促進事業	農業者による主食用米から園芸作物への作付転換を推進するとともに、排水改良により園芸作物の取組定着を図る。		6,670	みやぎ米推進課		3	政	
7	産地づくり体制構築等支援	畑作物の産地づくりに取り組む地域を対象とした、体制構築等のための調整や、種子の確保に係る経費を支援する。また、畑地化に伴う土地改良区の地区除外決済金等について支援する。		47,226	みやぎ米推進課				
小計			0	514,274					

施策9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	乳用群検定普及定着化事業	乳用牛群検定の推進による酪農経営向上を図る。		4,884	畜産課		3		
2	みやぎの優良肉用牛生産振興対策事業	産地間競争の激化、担い手の高齢化及び後継者不足による肉用牛農家の減少等に対応するため、優良な種雄牛の造成などの肉用牛改良対策事業を実施し肉用牛生産の活性化と増頭を図る。		48,101	畜産課		3		
3	第13回北海道全共出品対策事業	第13回全国和牛能力共進会での上位入賞に向け、ゲノミック評価を活用しながら、候補牛を作出するなど、効果的な出品対策を行う。		3,107	畜産課		3		
4	岩出山牧場管理運営費	乳用牛及び肉用牛の預託育成事業、産肉能力検定事業、優良肉用子牛配布事業を行い、優良な乳用牛及び肉用牛の生産及び育成を図る。		167,699	畜産課		3		
5	自給飼料生産総合推進事業	自給飼料の増産を図るため、効率的な飼料生産、飼料作物の優良品種の普及拡大を支援する。また、飼料用イネ専用品種の利用促進及び作付面積の拡大を図るため、展示ほの設置・パンフレットの作成を行う。さらに、未利用資源の飼料化を推進するため、エコフィードのモデル事例の収集、普及支援を行う。		1,207	畜産課		3		
6	【新規】 県産飼料増産プロジェクト推進事業	県産飼料増産のため、飼料生産組織等の生産規模拡大及び牧草地の改良を支援する。		11,000	畜産課	12	3	政	
7	【新規】 デジタル技術による仙台牛のプレミアム化プロジェクト	「小ザシ」や「脂肪の質」の改良による仙台牛の食味向上と差別化販売、仙台牛等のおいしさ成分を含めた評価を行い、改良の加速化を進めると共に生産性の向上を図る。		17,593	畜産課		3	(再) 政 創	
8	多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業	持続的な産地地消を推進するため、中小規模の採卵養鶏・養豚経営体に取り組む労働生産性向上や食品産業との連携強化を支援する。		22,000	畜産課		3	政 発 創	
9	【新規】 酪農暑熱対策推進事業	酪農の暑熱対策を支援することで、暑熱に対応できる酪農生産基盤を確立する。		4,150	畜産課		3	環	

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
10	気象災害に対応した牧草栽培技術の確立事業	自給飼料生産を安定的に行うために気候変動に対応した栽培技術を確立する。		834	畜産課		3	政 環	
11	畜産生産資材価格高騰対策緊急経営支援事業	配合飼料価格の高騰により畜産経営が逼迫している状況の中、飼料高騰対策に取り組む畜産経営体に対し、当該掛り増し経費の一部を支援する。	1,118,857		畜産課			重	
12	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	畜産クラスター計画を策定した地域に対し、地域の生産性や集積性向上などに必要な施設整備や機械導入等を支援する。	304,010		畜産課				
小計			1,422,867	280,575					

基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）

施策10 関係人口と共に創る活力ある農村

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	農泊地域の周遊ビジネスモデル事業	農泊地域間広域連携モデル地区を設定し周遊性の向上と滞在時間の長期化により収益性の向上を図るとともに、インバウンド等多様なニーズに対応した受入環境整備することで持続可能な農泊ビジネスの仕組みづくりを支援する。		9,000	農山漁村なりわい課	5	2	創	
2	シン・令和のむらづくり推進事業(地域づくり)	農山漁村地域の課題解決に向けたサポート体制を構築するため、大学(大学生)や企業、県職員など多様な人材をマッチング支援と活用を図り、地域住民による自主的・主体的な地域課題の解決や地域資源の活用等に向けた取組を支援する。		6,876	農山漁村なりわい課		16	政 創	
3	シン・令和のむらづくり推進事業(しごと・くらし体験)	農山漁村と都市との交流を一層拡大し、都市から農山漁村への人の流れを創ることで地域に人を呼び込み、より深い地域との関わりに繋がる「新たな地域滞在型交流」を促進し、農村に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大を図る。		9,753	農山漁村なりわい課		16	政 創	
4	中山間地農業ルネッサンス推進事業	中山間地域において、複数の農村集落の機能を補完する「農村型地域運営組織(農村RMO)」の形成を推進するため、地域協議会が農村RMOを目指して行う実証事業等の取組を支援するほか、地域の所得向上に向けた取組や地域の創意工夫にあふれる取組等を支援する。		31,500	農山漁村なりわい課				
5	むらまち交流拡大推進事業	農山漁村地域における都市住民やインバウンドの体験、宿泊受け入れ体制の整備を図るため、各種研修会の開催などによる情報発信等を実施する。		3,832	農山漁村なりわい課		2	(再)	
小計			0	60,961					

施策11 地域資源を活用した多様ななりわいの創出

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	農山漁村発イノベーション対策交付金事業	多様な地域資源を活用した新事業・付加価値創出の取組を促進し、農山漁村地域における雇用機会の確保、所得の向上を図るため、農林漁業者等による6次産業化や、他分野との連携、新技術の活用等による新商品の開発等を支援する。		18,020	農山漁村なりわい課		3		
2	【新規】 農山漁村ニュービジネス創出事業	地域資源を活用した新たな事業の創出を促進するため、農林漁業者のニーズに合った多様な事業者を情報提供するウェブサイトを構築し、事業者間の連携を活発化させることにより、新たなビジネスの創出を支援する。		5,000	農山漁村なりわい課		3	創	

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
3	中山間地農業ルネッサンス推進事業	中山間地域において、複数の農村集落の機能を補完する「農村型地域運営組織(農村RMO)」の形成を推進するため、地域協議会が農村RMOを目指して行う実証事業等の取組を支援するほか、地域の所得向上に向けた取組や地域の創意工夫にあふれる取組等を支援する。		31,500	農山漁村なりわい課			(再)	
4	地域資源活用型なりわいづくり事業	多様な地域資源を活用し、農林漁業者をはじめ多様な事業主体が実施する幅広い新規事業等の「なりわい」創出を促進するため、地域資源を活用した新商品・サービスの開発をソフト・ハード面から支援する。さらに、地域の拠点としての農林水産物直売所の機能強化を図るために取り組む新たな事業に対し支援する。		8,635	農山漁村なりわい課		3	創	
小計			0	63,155					

施策12 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	みどりの食料システム戦略推進事業	「宮城県みどりの食料システム戦略推進基本計画」の推進のため、環境負荷低減の取組の拡大、定着に向けた農業者へのサポート体制(みどりトータルサポートチーム)の構築及び運営支援を行う。		1,247	農業政策室				
2	中山間地域等直接支払交付金事業	中山間地域等においては、高齢化や人口減少が著しく、農業生産や集落の維持が難しくなっており、農業生産条件が不利な地域の生産条件を補正するため、交付金を交付し農業生産活動の継続を支援する。		266,000	農山漁村なりわい課		18	(再)	
3	鳥獣害防止対策事業	野生鳥獣による農作物被害を低減させるため、市町村や協議会等が実施する侵入防止柵の設置や有害捕獲活動等の取組を支援する。		475,581	農山漁村なりわい課	6	復3		
4	野生鳥獣放射能対策事業	出荷制限一部解除認定の県内施設におけるイノシシ及びニホンジカ肉について、放射性物質の測定を行い、個体ごとの出荷の可否を確認する。		6,080	農山漁村なりわい課	1	復3	(再)	
5	みやぎの地域資源保全活用支援事業	農地や土地改良施設等の地域資源の利活用や地域住民活動を促進するため、各圏域のニーズに応じた活動への支援や地域住民活動への補助及び人材育成研修等を実施する。		13,000	農山漁村なりわい課		16		
6	多面的機能支払事業	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図る地域において、地域資源の適切な保全管理を推進するため、交付金を交付し、農業者等が共同で取り組む地域活動を支援する。		2,205,855	農山漁村なりわい課		16		
7	グリーンな栽培体系への転換サポート事業	みどりの食料システム戦略の実現に向けて、産地に適した「環境に優しい栽培技術」と「省力化に資する先端技術」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換を推進するため、産地に適した栽培技術を検証し定着を図る。		40,400	農業振興課				
8	環境にやさしい農業定着促進事業	「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」による特別栽培農産物の生産者の掘り起こしや認証等により、環境と調和した持続可能な農業を推進する。		4,150	みやぎ米推進課		15		
9	みやぎの有機農業等推進事業	環境と成長が循環する持続可能性のある農業の確立を図るため、有機JAS認証取得に向けた支援や環境に配慮した農業生産に対する理解促進のための取組を行う。		55,206	みやぎ米推進課		15	政環	
10	環境保全型農業直接支援対策事業	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対し、取組面積に応じて国等と共同して交付金を交付し、環境に配慮した農業を推進する。		152,960	みやぎ米推進課		15		
11	農地へのバイオ炭投入に係る技術及びシステム構築事業	炭素貯留効果のあるバイオ炭の中でも「もみ殻くん炭」の活用・普及に向けて、農作物生育への影響評価や暗黒球木材としての可能性検討を行うとともに、実証試験や「クレジット」活用を含めた検討を行う。		2,318	みやぎ米推進課		15	政環	

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
12	資源リサイクル畜産環境整備事業	広域堆肥センターの長寿命化を図るため、機能診断・評価、機能保全計画の策定、計画に基づく補修・補強対策工事を実施する。		89,830	畜産課				
13	【新規】家畜由来堆肥活用促進事業	地域内の有機物の有効活用を図るため、有機センターの製品堆肥の利用拡大と利便性の向上を支援する。		16,980	畜産課	11	3	政 産	
小計			0	3,329,607					

施策13 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
1	地域防災機能増進事業	農道橋等の耐震化対策や災害発生の防止が必要な個所の計画策定及び整備を実施するもの。		15,417	農山漁村なりわい課				
2	農村総合整備事業費	農村集落の生活環境と農業生産基盤を計画的かつ一体的に整備する市町村に補助する。		19,409	農山漁村なりわい課				
3	農村整備事業費	農業集落排水施設の強靱化対策として、施設整備や機能診断等を実施する市町村に対して補助する。		273,324	農山漁村なりわい課				
4	農業水路等長寿命化防災・減災事業	農業の持続的な発展を後押しするため、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の長寿命化対策、省力化対策及び防災減災対策を実施する市町村に対し補助する。		135,966	農山漁村なりわい課				
5	田んぼダム普及拡大推進事業	「田んぼダム」の普及に向けて、普及活動を展開するとともに、効果検証等を実施する。		5,150	農村振興課		17		
6	農村地域防災減災事業調査計画費	農地・農業用施設及び人命や公共施設に被害を及ぼす恐れのある農業用施設について、防災・減災対策を実施するための計画樹立に必要な調査・測量・設計を行う。		126,000	農村振興課				
7	水利施設等保全高度化事業実施計画策定費	用排水施設の新設・改修を行うための実施計画を策定する。		40,950	農村振興課				
8	土地改良施設突発事故復旧事業	基幹的な土地改良施設である頭首工、用排水機場等において、突発事故に対する復旧工事を行う。		21,348	農村整備課				
9	国営造成施設管理体制整備促進事業	(水利施設管理強化事業) 大規模な国営造成施設の役割に応じた支援を行う。		187,730	農村整備課				
10	水利施設整備事業	(農山漁村地域整備交付金) 農業水利施設の整備や老朽化が進行する施設の機能を維持するための長寿命化対策を実施する。		1,255,104	農村整備課		17		
		(農業競争力強化基盤整備事業費) 農業水利施設の整備や老朽化が進行する施設の機能を維持するための長寿命化対策の実施、施設の機能保全計画を策定する。		(768,520)	農村整備課		17		
		(農業水路等長寿命化・防災減災事業) 農業の持続的な発展を後押しするため、農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能診断、機能保全計画の策定、施設の長寿命化や省力化に資する対策を行う。		(463,730)	農村整備課		17		
				(22,854)	農村整備課		17		
11	農地整備事業	(農業競争力強化基盤整備事業費)【国土強靱化】 機構が借り入れている農地について、農業者からの申請によらず、県が農業者の費用負担や同意を求めない農地の大区画化等の基盤整備を実施することで、機構による担い手への農地集積・集約化を加速化し、豊かで競争力のある農業の実現を目指すとともに、流域治水対策等の地域排水に資するもの。	1,527,597		農村整備課				

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
12	県営造成施設管理体制 整備促進事業	県営造成施設を対象に市町村が事業主体となり、管理を担っている土地改良区の管理技術の向上、管理体制の整備・強化を図るための支援活動に対して助成を行う。		20,500	農村整備課		18		
13	基幹水利施設保全管理 技術向上研修事業	基幹水利施設の長寿命化とその有効活用を図るため、土地改良事業団体連合会が土地改良区職員や市町村職員等を対象とした研修や指導等を行い、ストックマネジメント技術等の習得を図る。		3,640	農村整備課				
14	基幹水利施設管理事業	国営造成の基幹水利施設のうち、受益面積が1,000ha以上で公共性・公益性の高い施設について、県及び市町村が事業主体となって施設の維持管理及び整備補修を行う。		319,395	農村整備課				
15	土地改良施設機能診断 事業	土地改良施設の長寿命化を図るため、設備毎に劣化度合いを測定・評価し、予防保全対策に必要な施設診断カルテ及び設備補修年次計画を作成するとともに、必要な小規模補修工事を実施する。		20,000	農村整備課		18		
16	土地改良施設維持管理 適正化事業	土地改良施設の機能低下の回復及び長寿命化を図るため、施設の定期的な補修・補強を実施する。		99,000	農村整備課				
17	地すべり防止施設管理 事業	地すべり防止区域及び地すべり施設の管理		10,800	農村防災対策室				
18	海岸堤防管理事業	海岸保全区域及び海岸保全施設の管理	2,000	133,667	農村防災対策室				
19	農地防災事業	農業用排水施設の耐用年数が超過する以前において、立地条件の変化により被害を生じる恐れのある地域で、これを防止するため、施設の新設や改修等を実施する。	664,385	962,407	農村防災対策室		17		
		(農山漁村地域整備交付金) 築造後における自然的、社会的状況の変化等により早急に整備を要する用排水機場、水路等の新設や改修等を実施する。		(115,500)	農村防災対策室		17		
		(用排水施設等整備事業) 湛水被害を防止するため、排水機場、排水樋門等の新設や改修等を実施する。		(395,407)	農村防災対策室		17		
		(用排水施設等整備事業【国土強靱化】) 湛水被害を防止するため、排水機場、排水樋門等の新設や改修等を実施する。	(349,345)		農村防災対策室		17		
		(農業用河川工作物等応急対策事業) 災害発生のおそれがある農業用河川工作物等の整備を実施する。		(451,500)	農村防災対策室		17		
		(農業用河川工作物等応急対策事業【国土強靱化】) 災害発生のおそれがある農業用河川工作物等の整備を実施する。	(315,040)		農村防災対策室		17		
20	防災重点農業用ため池 緊急整備事業	防災重点農業用ため池の決壊による下流域への被害を防止するため、地震・豪雨評価並びに劣化度状況評価の結果を踏まえ、必要な防災工事を実施する。また監視カメラや水位計等の観測機器の設置等の整備を行う。	488,172	628,013	農村防災対策室				
		防災重点農業用ため池の決壊による下流域への被害を防止するため、地震・豪雨評価並びに劣化度状況評価の結果を踏まえ、必要な防災工事を実施する。また監視カメラや水位計等の観測機器の設置等の整備を行う。		(628,013)	農村防災対策室		17		
		【国土強靱化】防災重点農業用ため池の決壊による、下流域への被害を防止するため、地震・豪雨評価並びに劣化度状況評価の結果を踏まえ、必要な防災工事を実施する。また監視カメラや水位計等の観測機器の設置等の整備を行う。	(488,172)		農村防災対策室		17		
21	農業水利施設危機管理 対策事業	農業用ため池の転落等による水難事故の防止を図るため、ネットフェンス等の安全施設整備を行う。		15,229	農村防災対策室				

No.	事業名	事業内容	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)	担当課(室)	主要 事業No	将来 ビジョン	その他	備考
22	長寿命化・防災減災対策事業	防災重点農業用ため池の適切な保全管理のため、「ため池サポートセンター」を運営し、ため池管理者からの電話相談や定期点検時の技術指導等を行う。また、ため池の廃止工事を実施する。		107,301	農村防災対策室		17		
23	農地災害復旧事業	令和7年発生災害により農地が被災した場合の、国から市町村等への補助事業。		1,837	農村防災対策室				
24	農業用施設災害復旧事業	令和5年及び令和6年発生の大規模災害により被災した農業用施設の災害復旧に係る、国から市町村等への補助事業。		37,278	農村防災対策室				
25	県営災害復旧事業	令和7年発生災害により農地、農業用施設が被災した場合の、県営災害復旧事業。		518,637	農村防災対策室				
小計			2,682,154	4,958,102					

	R6年度 補正予算 (千円)	R7年度 当初予算 (千円)
合計(再掲事業重複含む)	7,668,605	20,076,265